

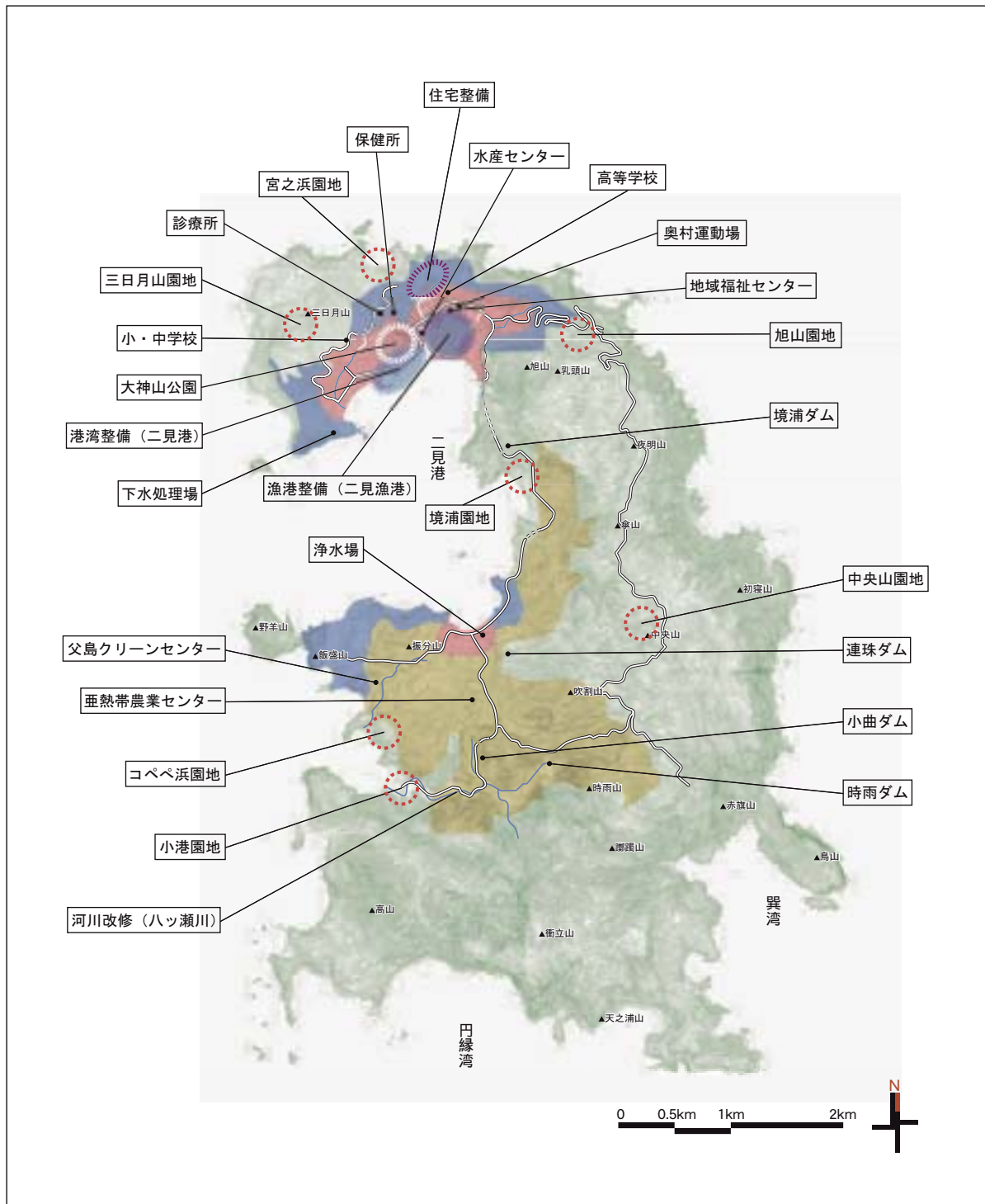
第2章

これまでの事業の成果

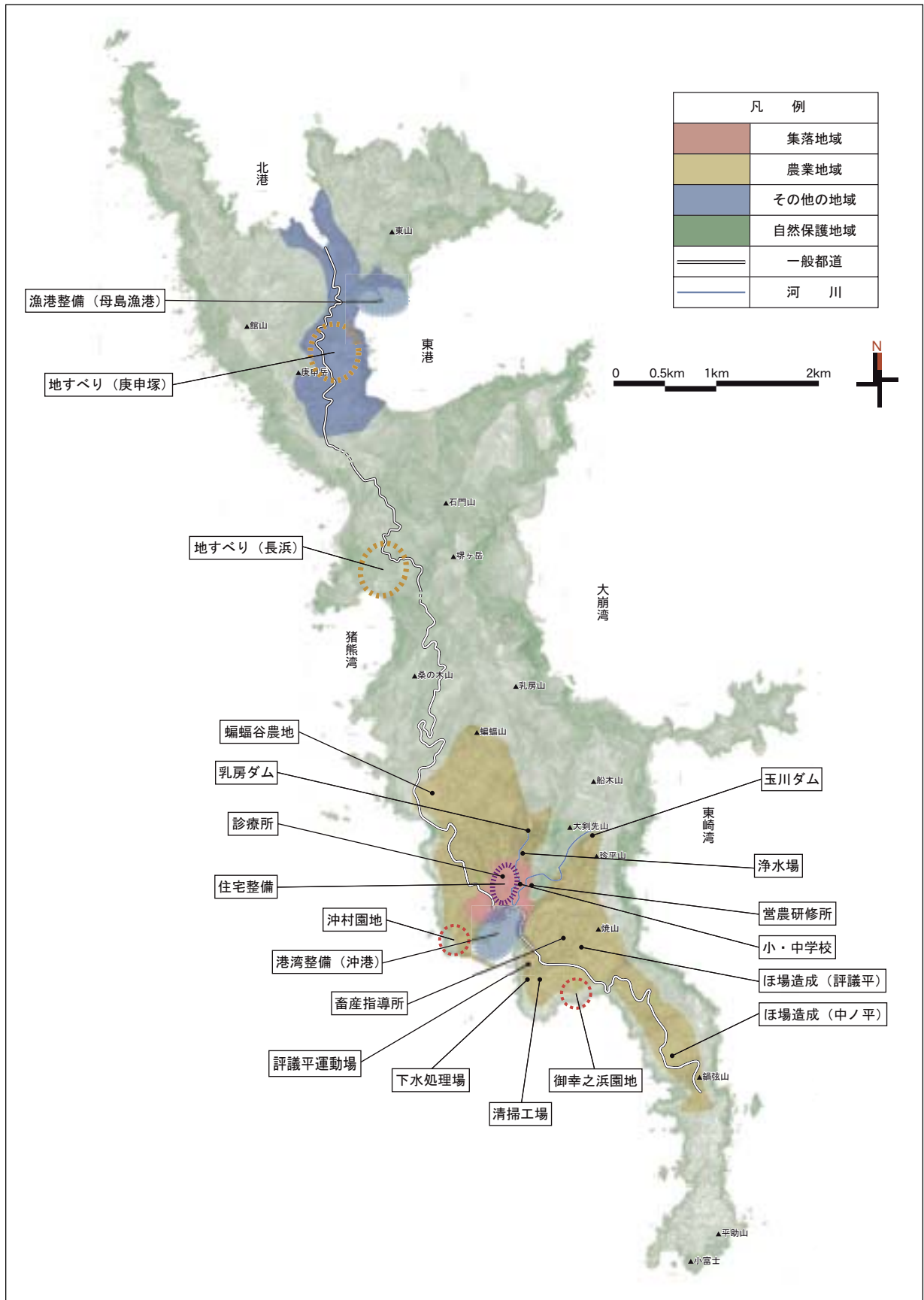
1 事業実績の評価

〈主な事業実績の分布〉

①父島



②母島





沖港とははじま丸



二見港前の道路整備状況

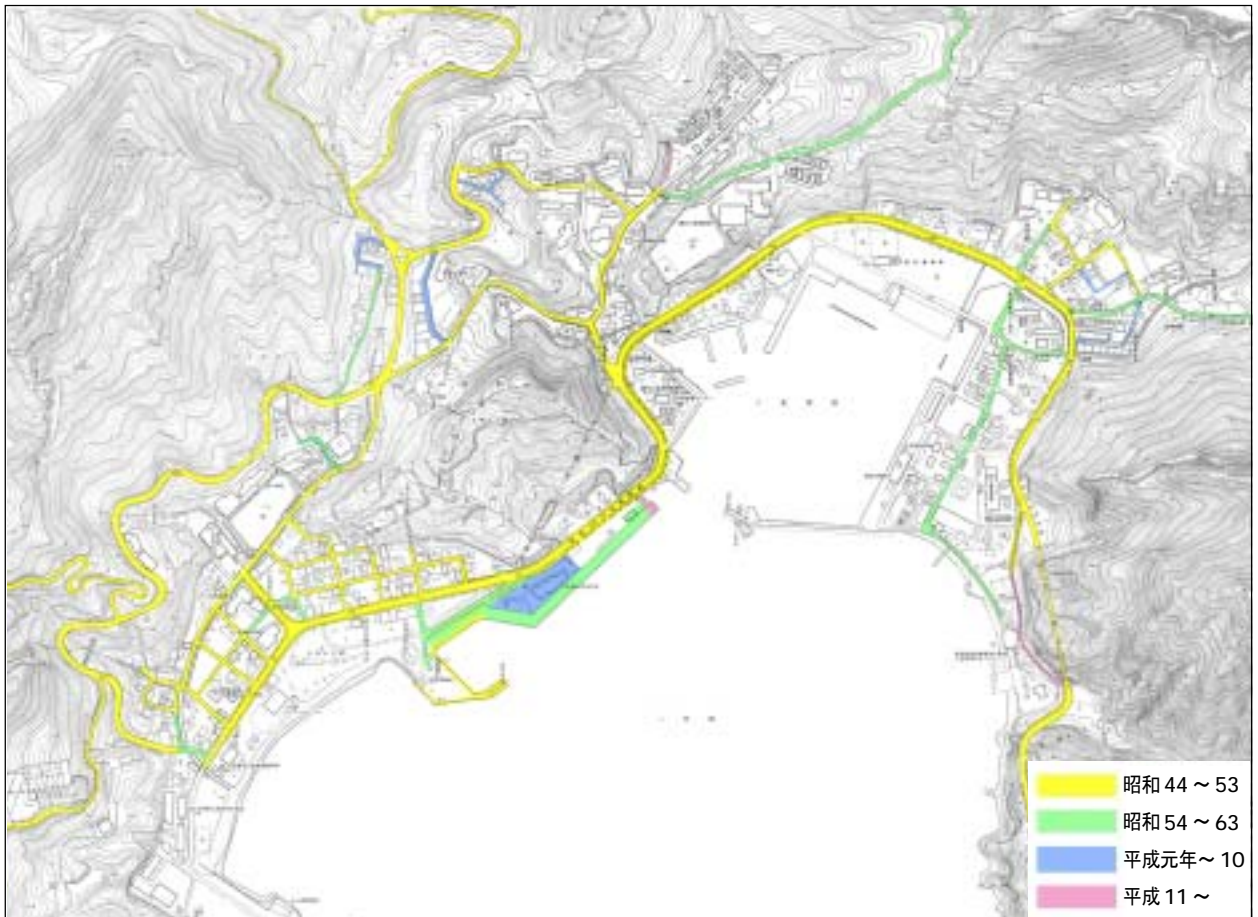


村道整備（父島）



道路整備（母島）

□ 父島集落部における交通施設整備 事業実績



② 産業振興・観光開発

- ・ほ場、漁港など農業、漁業の産業基盤となる施設整備が先行的に行われる一方、自然公園施設整備などの観光開発の促進により、平成12年度までに総額約274億円の投資がなされている
- ・漁業生産基盤としての各種共同利用施設は逐次整備され、漁業生産が発展し漁協経営や漁民生活は向上している。
- ・新規就農者に対する開墾事業など農業基盤の整備や農協施設の整備の拡充により、農家の経営安定と農業の振興が図られている。
- ・観光施設整備のほとんどは自然公園施設であり、島内各地での園地整備の充実が図られている。
- ・ほ場、漁港などの基盤的施設整備に加え、農業試験地や水産センター等の調査、研究施設および園地や歩道等の観光施設の整備など、農業、漁業、観光の各事業費は事業ごとに増大しており、全体の事業費は上昇している。
- ・父島集落部(右図)では、二見漁港の整備が事業ごとに進み、地元漁船の利用はもとより、他県漁船の避難、補給等の拠点としても充実しつつある。

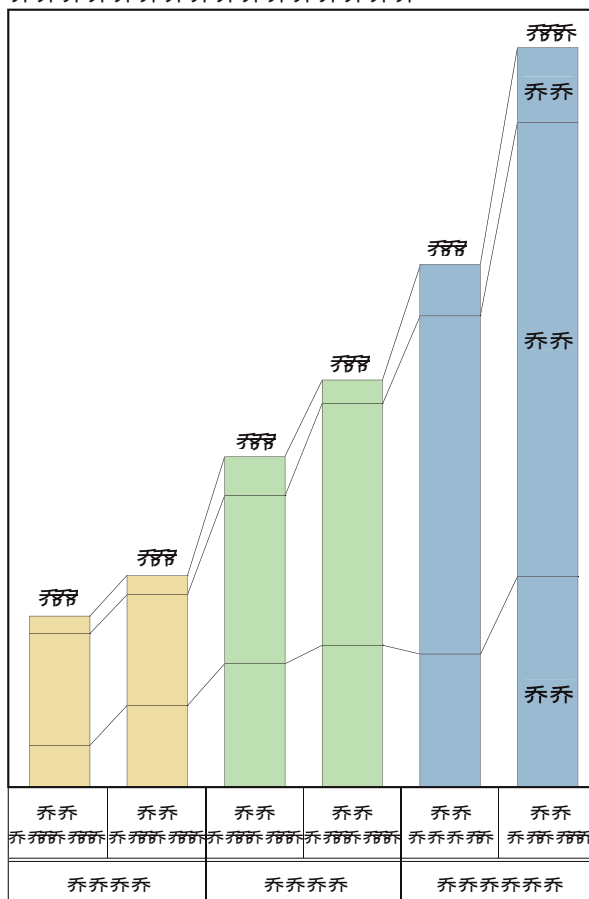


二見漁港



評議平農業団地

事業費の推移





亜熱帯農業センター



玉川ダム

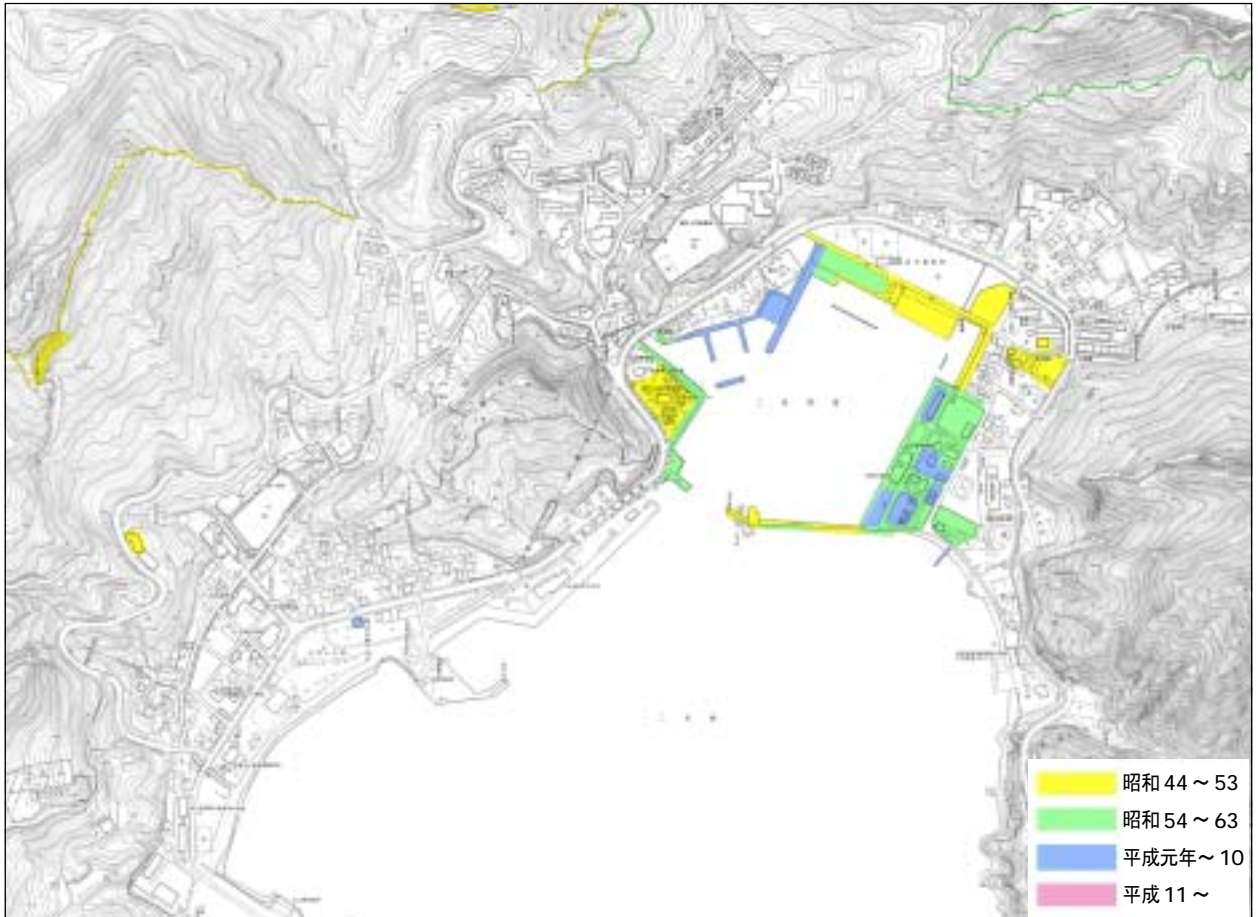


水産センター



境浦園地

□ 父島集落部における産業振興・観光開発 事業実績



③ 生活基盤施設整備

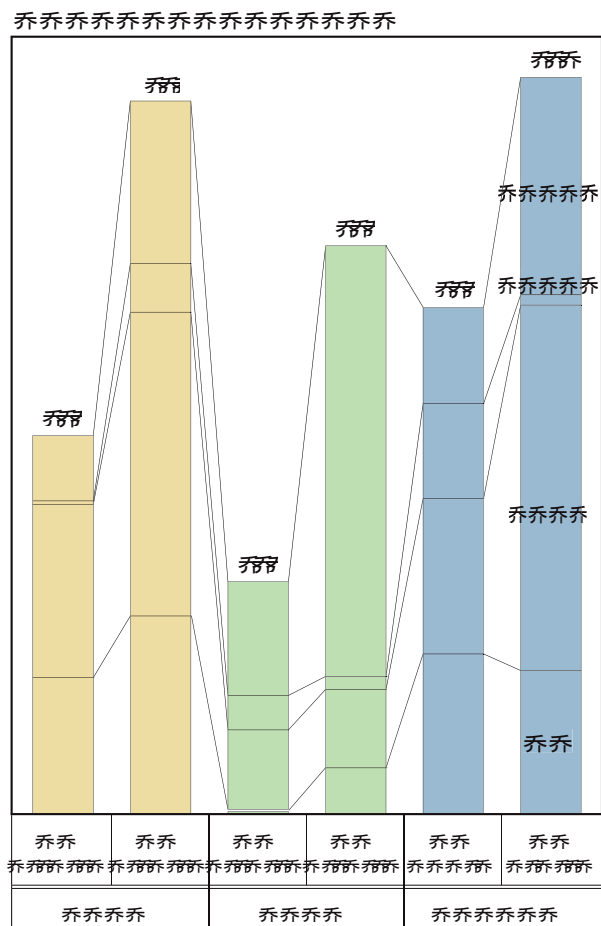
- ・住宅、水道、し尿処理、教育、医療施設を中心とした生活基盤のうち、住宅基盤関連施設の整備が先行的に行われ、平成12年度までに総額約289億円の投資がなされている。
- ・住宅整備は量的に一定の水準に達しており、増築による建物改善や高齢化対策など質的充実を図るための施策を実施している。
- ・簡易水道施設は目標人口に対応できる能力をもっているが、し尿処理施設は処理能力に限界を来しているため、施設機能の向上を図っている。ゴミ処理施設は父島クリーンセンターの整備により一般廃棄物の衛生的な処理が可能となった。
- ・小、中学校および高等学校の整備とともに教職員住宅の整備を行い、教育内容の充実が図られた。
- ・父島、母島に診療所を設置するとともに医師住宅の整備による医師の定着化を図り、医療サービスの向上に寄与している。
- ・父島村民会館と高齢者福祉の機能を兼ね備えた地域福祉センターの整備により、高齢者福祉や在宅福祉サービスの向上が図られた。
- ・事業費は各事業ごとに重点的に整備された施設に応じて比率の変化が見られる。
- ・父島集落部（右図）では住宅整備が段階的に進められている。小、中学校は復興事業において整備され、高等学校や医療、福祉施設、都市公園や社会体育施設の整備が続いている。



都営住宅（父島）



小学校・中学校（父島）





し尿処理場（母島）



父島クリーンセンター

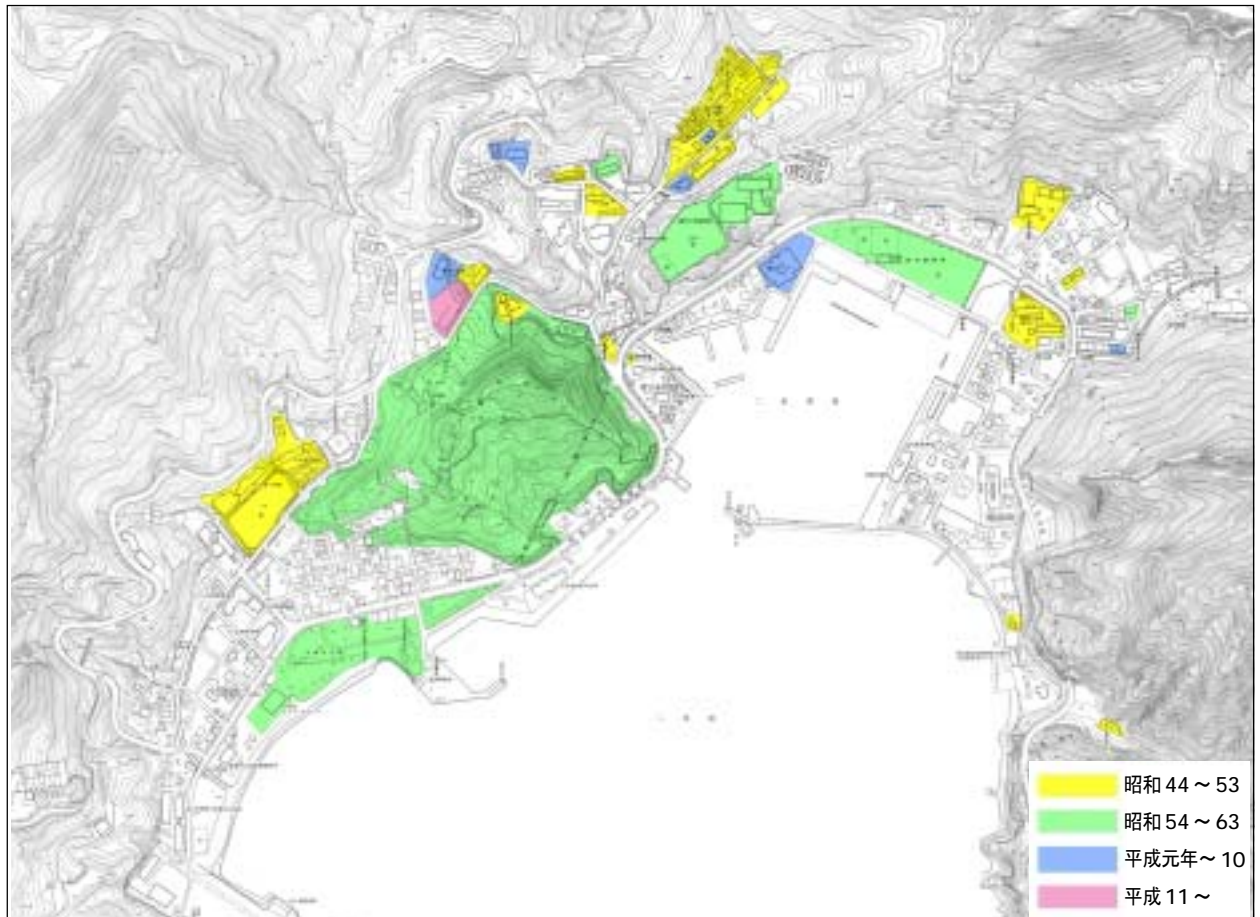


地域福祉センター



診療所（母島）

□ 父島集落部における生活基盤施設整備 事業実績





河川改修（ハッ瀬川）



地すべり

□ 父島集落部における防災・国土保全 事業実績



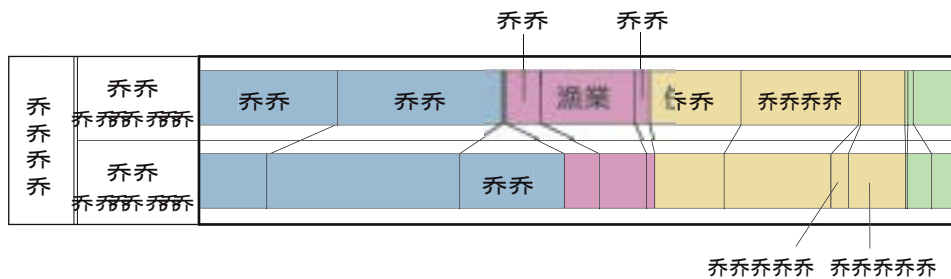
(2) 計画別事業実績

① 復興事業(44～53)

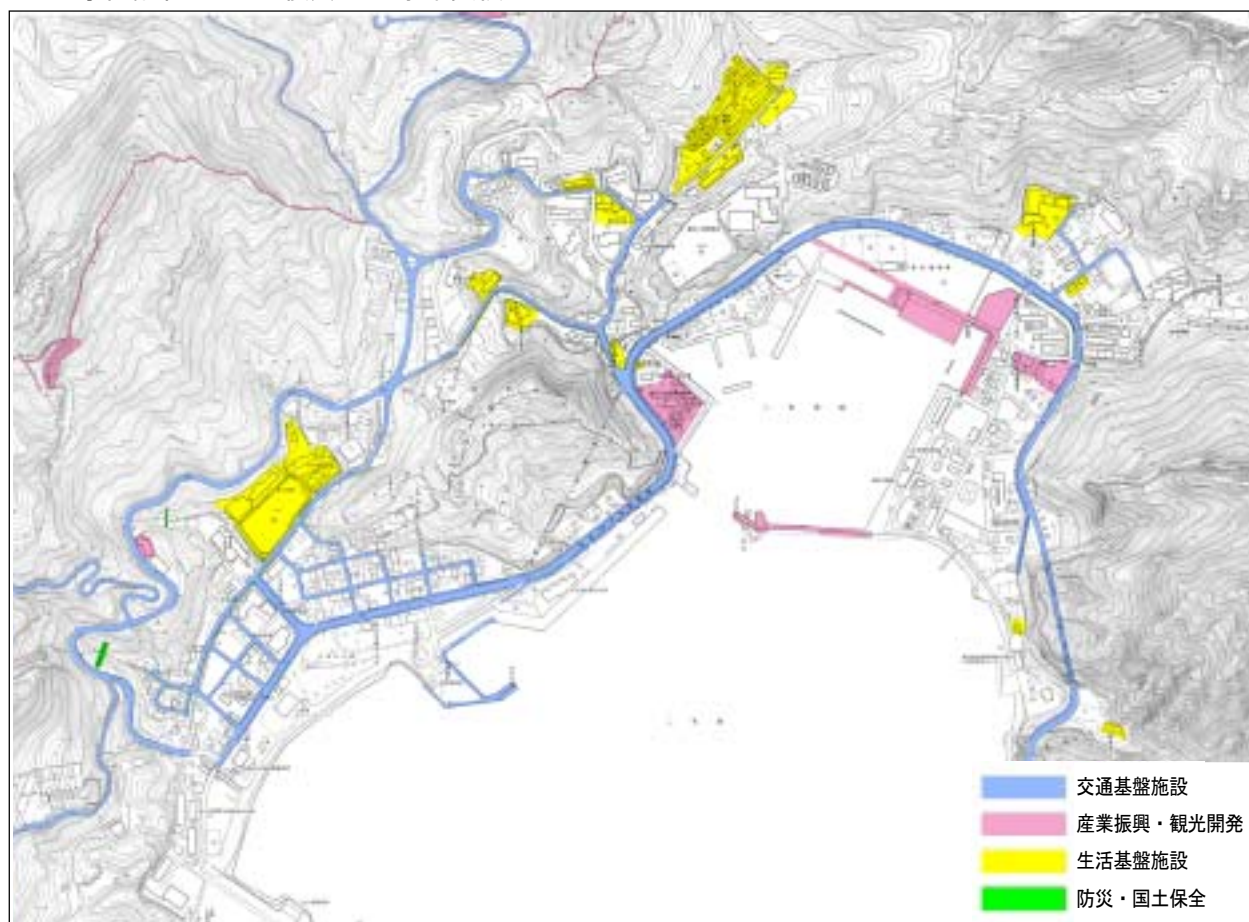
- ・復興事業における総事業費は約278億円である。
- ・分野別の事業費率をみると交通基盤施設整備が最も大きく、5割近い割合を示している。前期、後期とも道路整備関連の比重が大きく、父島集落部においてもこの事業で骨格的な道路整備を行っている。
- ・後期には船舶整備が行われており、二見漁港が整備されているが、二見港は概ね既存施設のみである。
- ・交通基盤施設整備に次いで生活基盤施設整備の事業費率が大きく、住宅整備と小、中学校の整備が行われている。
- ・父島集落部(右図)における産業基盤は、天然の良港であった二見漁港の整備が進んでおり、水産センターや農協関連の施設整備も進んでいる。また、遊歩道整備も行われており、三日月山や電信山の遊歩道が既に整備されている。

〃〃〃〃〃〃〃〃〃〃〃

		〃〃〃〃	〃〃〃〃	〃〃〃〃	〃〃〃〃〃〃
〃〃〃〃	〃〃〃〃〃〃〃〃	〃〃〃	〃〃〃	〃〃〃	〃〃〃
	〃〃〃〃〃〃〃〃	〃〃〃	〃〃〃	〃〃〃	〃〃〃



□ 父島集落部における復興計画 事業実績

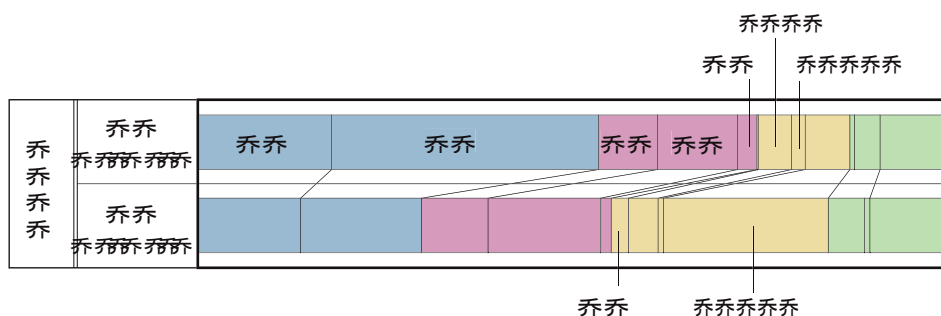


②振興事業（54～63）

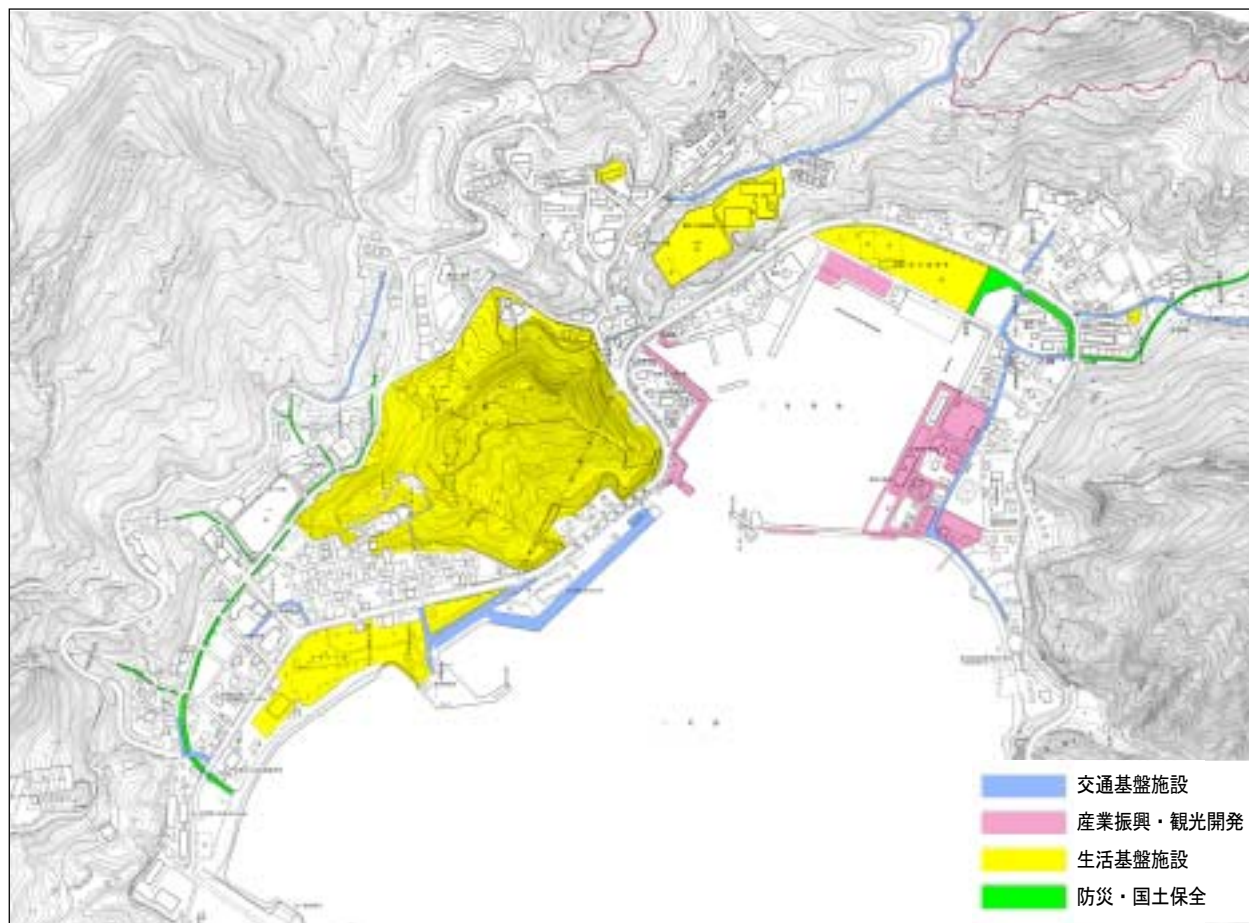
- ・振興事業における総事業費は約329億円である。
- ・復興事業と同様交通基盤施設整備が最も大きく、道路関連整備とともに沖港の整備が重点的に行われている。特に、前期においては道路整備だけで約4割を占める。
- ・産業基盤整備と生活基盤整備の事業費率が逆転している点が前事業と大きく異なる点であり、産業基盤施設の比重が高まり、生活基盤施設の比重が低くなっている。
- ・住宅、水道、衛生などの住宅基盤関連施設への事業投資が量的に一定の水準に達したことでその比率が低下している一方、高等学校や都市公園整備への投資が増大している。現在15.1haの広さをもつ都市公園である大神山公園は、この事業でそのほとんどの整備に着手している。
- ・産業基盤施設では、ほ場造成や二見漁港の整備、共同利用施設整備の比重が大きい。父島集落部においても、二見漁港および漁協関連施設の充実が見られる。
- ・観光や医療、福祉関連施設の事業費は前事業とほぼ同じ割合である。
- ・父島集落部（右図）においては、高等学校、都市公園、二見港の他、二見漁港の整備が行われている。また、砂防河川の整備も進められている。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

		〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
〇 〇 〇	〇〇 〇〇〇〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	〇〇 〇〇〇〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇



□ 父島集落部における振興計画 事業実績

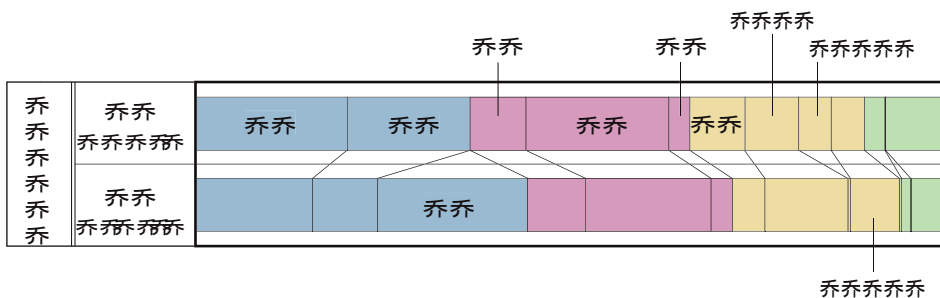


③振興開発事業（元～10）

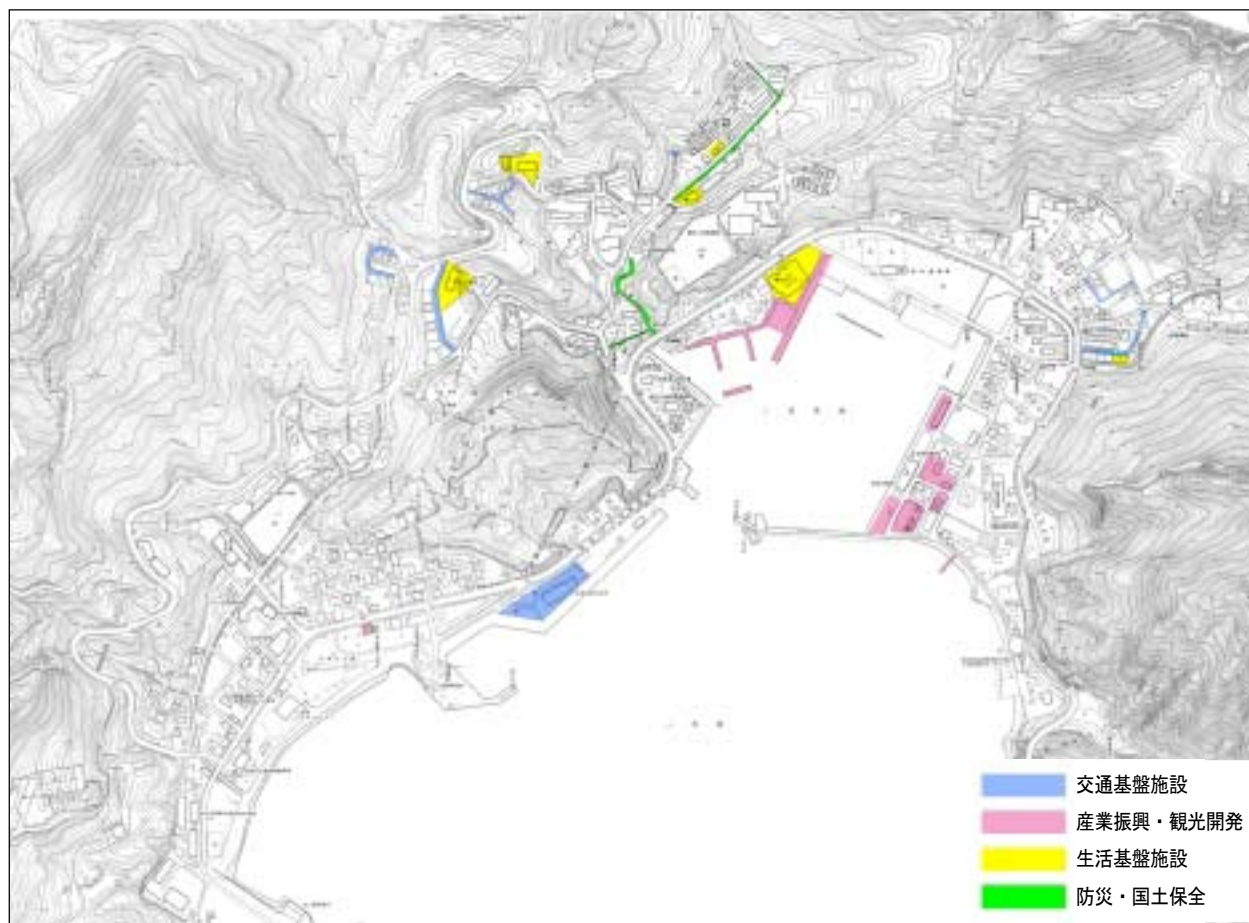
- ・振興開発事業における総事業費は約466億円である。
- ・依然として交通基盤施設整備の事業費率は高いが、後期の新船舶整備による部分が大きく、道路関連整備の比重は低くなってきており、事業全体の比率からみても減少傾向にある。
- ・生活基盤施設は、住宅、水道、衛生などの住宅基盤関連施設が再び増大しており、前期については医療、福祉関連も増えている。文教関連への投資は減少しているが、生活基盤全体としては前事業より比率を増やしている。
- ・産業基盤施設は、これまでの事業の中でも一番高い事業費率を占めており、前事業と比較しても5ポイント上がっている。農業試験地や二見漁港への投資が増大しており、ほ場造成や漁協関連施設も高い数値を示している他、観光施設についても前後期とも前事業より若干比率が増えている。
- ・父島集落部（右図）においては、道路整備はほとんどないが、二見港への投資が増大しており、新船建造に合わせた港湾整備が進められている。また、地域福祉センターや漁協関連施設が整備されている。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

		〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	〇〇 〇〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	〇〇 〇〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇



□ 父島集落部における振興開発計画 事業実績



2 事業に対する意識調査

(1) ヒアリング調査結果の整理

島内各団体に対し、小笠原村におけるこれまでの事業実績および要望等を中心に、TSLの導入や航空路の開設、ITの活用などを含め、今後の振興開発事業の基本的な考え方、施策のあり方等に関連する意見を聴取した。

ヒアリングを行った島内各団体は以下の通りである。ヒアリング内容については、事業分野ごとに主な意見を整理した。

□ヒアリング団体一覧

団体	島	事業
父島漁業協同組合	父島	漁業振興
J A 東京島しょ農業協同組合父島支店	父島	農業振興
小笠原村観光協会	父島	観光業振興
小笠原村商工会	父島・母島	商工業振興
母島漁業協同組合	母島	漁業振興
J A 東京島しょ農業協同組合母島支店	母島	農業振興
母島観光協会	母島	観光業振興

〈漁業関係〉

①課題及び目標

- ・漁獲量の約1割を島内で消費しているが、現状の観光客の数ではこれ以上は望めない。
- ・内地へ出荷する場合、運搬費、箱代等を加味すると高価なものを釣らないと経営が成り立たない。また、おがさわら丸で1日以上かかり、価格の変動リスクにさらされている。
- ・漁価が下落しており、島の生産物であるという特徴づけが必要。
- ・後継者の募集に関しては、漁業権は与えず労働力だけだと辞めてしまう。漁業の存続のためには漁師を受け入れるきちんとした体制を作ることが重要。
- ・海がめの繁殖事業など、高度な技術と豊かな知識を持った漁業者の育成が急務である。

②これまでの事業について

- ・必要に応じたものだからすべて効果があったと思うが、特に養殖は一番の効果をもたらした。
- ・港湾施設は大分整備されてきたが、まだ改善の余地もある。併せて道路の整備が必要。特に東港については安全な道路の確保が第一。
- ・事業の連続性がない。港湾に冷蔵庫を設置する際、津波の影響を受けないよう高い位置に置くこととなった。その後、防波堤ができたことにより津波の影響は受けなくなったが、位置が悪く使い勝手が悪いままである。

③最も必要な設備、建物、施策等

- ・本社建物を含め行政の補助金で建てた設備・施設は総じて整備されている。後継者の関係で最近6部屋増設してもらったが、漁業振興のため若い漁師が住むための単身者寮等の施設は必要。
- ・建物が老朽化してきており、組合で修繕するとしてもコストが極めて高つく。また漁師の命である冷蔵庫についても一般的な物ではないので補修に経費がかかる(氷をつくる機器は億単位)。建物や設備の維持管理には支援が必要。
- ・道路、住宅等は事業間の連携が必要。漁業者だけではなく、他の人も入れるような住宅ができればいい。

④これからの事業について

- ・養殖(シマアジ、カンパチ、マダイ等)をやっているのは東京都では小笠原だけ。伊豆・八丈島等でもやってない。法人組合をつくり運営しているが継続して規模も大きくしていきたい。
- ・ダイビング事業は今後も期待できる。自然を大切にしながら継続していきたい。
- ・遊魚船などの観光事業も考えられる。観光客が増えれば消費も増える。
- ・魅力ある島づくりのため、一次産業と三次産業が一体となった事業が求められる。オフシーズンも含め、一年を通じてできる何かが必要。
- ・別事業と一体となった事業が必要である。電線整備を道路事業と一緒に進めてほしい。また太陽光利用を進めてもらいたい。

⑤TSL・航空路の導入について

- ・出荷が早くなり市場に早く着くメリットはあるが、運賃が高くなり負担がかかるデメリットがある。ただ、4~5時間早くなってどれだけ状況が変わるかは疑問。ははじま丸のスピードアップも必要。
- ・来島者の増加が予想されるので、民宿への供給体制の整備が必要。島内で100%消費できることが望ましい。同時に、民宿経営者の意識改革も求められる。内地では食べられない新鮮な魚類をメニューに盛り込むといった気配りが必要。
- ・航空路が開設すれば、漁具などの資材が搬入しやすくなる。出荷が早くなるメリットもあるが、輸送費が高くなるので安い魚では飛行機には載せられない。漁業生産をどのような形で対応していくかも検討する必要がある。
- ・航空路の開設により漁業会議も効率的に開催することができる。
- ・自然破壊の問題はあるが、村民の健康維持のために航空路は不可欠。漁業就業者にとっても大きな事故、怪我をした場合には飛行機が役立つ。
- ・ダイビング、釣り等は限られた船で運営しており、観光客の増加への対応も必要。

⑥ITについて

- ・現在パソコンを数台使っているが、外部との接続はしていない。

- ・HPを開設して内地から注文を受けても、気象条件等の影響で物が到着しないとか、加工食品も少なくストックがないという問題が予想される。ビジネスとして活用するには、物理的に難しい面があるので利用したくても利用できないというのが現状である。
- ・漁業情報や気象情報、航海の安全性等についての情報を入手するのに活用していきたい。
- ・通信コストが高いので、改善が求められる。

〈農業関係〉

①課題及び目標

- ・母島には若い就農者が入っているが、父島では高齢化が進み後継者がいない。父島の受け入れ体制に問題がある。土地の流動化を図れるような施策が必要。
- ・使われない農地がジャングル化している。再開墾する制度を設ければ、そこへ新規就農者を入れることができる。
- ・新しい技術を積極的に取り入れることで農家の意識改革をしていきたい。視察、研修等により外部からの刺激を受けることも必要。石垣島では着種を早くしたり、土にヒーターを入れたり、ハウスに熱を与えたりして、コストはかかるが工夫を凝らしている。

②これまでの事業について

- ・農業基盤の整備が一番効果があった。農家に対する100%補助での開墾制度は極めて役立った。農業用水がある程度の所まで確保できており、農協に対する一連の倉庫・施設の提供も助かっている。
- ・現行法では農協が事業主体となり100%の補助を受けており、生産者も自己負担なしに100%補助を受けられるので、補助依存型過ぎる面がある。
- ・共同利用施設の利用料は生産者から徴収していないが、老朽化による維持修繕費として生産者の負担も考えていく必要がある。

③最も必要な設備、建物、施策等

- ・母島から父島への運搬過程でコンテナ内の温度が上昇し、高温障害が発生したことがある。夏の3月から11月中頃までは、品物の保全が効く低温が維持出来る出荷用コンテナが必要。また、10度以下では低温障害になる。
- ・新規就農者を受け入れる土地と施設がない。また、営農指導を根付かせるなどきちんとした受け入れ体制を作ることが必要。
- ・平成11年から鉄骨ハウスを父島・母島で30棟建ったが、台風・塩害の被害の影響がひどく、これらの被害を避ける施設を増やしてもらいたい。
- ・農業用水の確保と鉄骨ハウスやパイプハウスといった施設の充実が求められる。
- ・鉄骨ハウスの中で使えるトラクターが必要。農業団地である中ノ平と評議平にも機材が無い。
- ・農地が増えて玉川ダムから農業用水を引いているが、ヘドロが溜まり水質が悪く、2～3

日で詰まってしまう。水質保全の施設が必要。

- ・金融機関は現在農協と郵便局しかなく、きちんとした金融機関の誘致も必要。

④ これからの事業について

- ・市場出荷をふまえた、亜熱帯果樹を中心とする多品種を生産できるような事業の推進が必要。主体はパッションフルーツ、トマト、シカクマメなど。
- ・高品質の生産品を出荷して小笠原の知名度をあげることが必要。また、生産品の厳しい選定基準を設けることも必要。一定の品質の物が安定供給できるようにしていかなければならない。パッションフルーツが一年中とれるような技術が必要。
- ・現代的な農業経営のための新規施設の導入、技術指導者の招へい、派遣も必要。
- ・現行の補助制度は100%補助だが、補助を受けても農業者が最初から最後まで自己の責任においてやっていく自己完結型のシステムを構築することが求められる。
- ・農業振興の一環として、毎年東京農大の学生が農家に合宿して研修を行う制度がある。村の職員住宅を借りたりしているが、宿泊できる研修施設が必要。
- ・将来の島の発展のため、観光と農業、あるいは観光と漁業とを結び付けた方向で施策を立てることが必要。民宿で島のものを出せるようにするため、民宿と農業、漁業が連携していくことが求められる。

⑤ TSL・航空路の導入について

- ・鮮度が保てるので時間短縮によるメリットはある。特に観葉植物等の内地への出荷に効果が大きい。
- ・品質の良い小笠原特有の農産物(パッションフルーツ、トマト等)の内地への安定供給が期待できる。デメリットは生産がおいつかないこと。
- ・観光客は間違いなく増えるので、小笠原の農産物に満足出来る取り組みをする必要がある。小笠原特有の農産物を食べられるように、多品目を栽培していく必要がある。その中でいくつかを基幹作物にしていけばよい。
- ・航空路開設の灯は消してもらいたくない。今から人口、観光客が増えた時のことを考え、作物の定着を図らなければならない。

⑥ ITについて

- ・職員は100%使用している。本部がATMの管理をしており、電算データはすべて本部へ送っている。農協の購買、販売等のデータはすべて東京で管理している。
- ・HPで注文を受ける場合、全国から注文が来たら対応できないのが現状である。生産物の質・量の安定を図ることが何よりも難しい。
- ・内地の需要に関する情報は必要なので、ITの積極的な活用を図っていききたい。今後外国を含め情報発信をしたい。
- ・それぞれの農家でHPをつくったりして、村で情報交流をしていききたい。研修も必要。

〈観光関係〉

①課題及び目標

- ・交通アクセスの改善（航空路の開設）が最大の課題である。
- ・自然の保護と人材の育成、豊かな自然を育くみ維持していくこと。また、戦跡の痛みが進んでいるので保護が必要であり、遊歩道の整備、ガイドの育成も重要である。

②これまでの事業について

- ・おがさわら丸の就航により時間が短縮され、人口及び観光客の増加をもたらした。
- ・効果の大きい施策として道路の整備が挙げられるが、地元の住民と相談しながら開発を進めていったわけではない。南島に関して都が独自でやっている。
- ・ははじま丸が新造船に変わり父島～母島間の往来も快適になった。また観光ルートとして遊歩道の整備が進んだことが大きい。
- ・東港の整備中は立入禁止となっているが、観光シーズンに入れないのはよくない。工事時期をずらすなどの工夫が必要。
- ・家のデザイン、色の統一はうまくいかなかった。
- ・一向に進展を見せない航空路については問題である。

③最も必要な設備、建物、施策等

- ・風呂の設備、温水シャワー等の設備があればいい。大浴場等の施設があれば村にとっても良い。
- ・ハワイを視察した時、クジラ博物館があったが、これに似た博物館的な施設が欲しい。水族館では経費がかかる。
- ・小笠原では雨が降った時に行く所がない。これを解消できる施設がほしい。
- ・母島の船客待合所は老朽化してきている。
- ・観光協会を活発化していくためには人材の確保が重要。人件費に対する補助金、助成金を検討してもらいたい。

④これからの事業について

- ・交通アクセスの改善、航空路の開設が必要。
- ・村の基本構想である観光立島に重点を置いた施策を展開すべき。観光業者にも窓口を開けてもらいたい。
- ・自然と史跡の保護、利用が重要。あまり開発が進んでもいけないが、史跡探訪コースのような道案内をつくって観光客に見てもらおうことが大事。
- ・行政主導型の規制ばかりではだめ。南島が良い例で観光政策と逆行する。地元民による自主ルートで創意工夫してやっていくルールを重視してもらいたい。行政と地元民の歩み寄りが必要。

⑤ TSL・航空路の導入について

- ・観光客の増加によるゴミ処理や公害等、新たに発生する問題への対応が求められる。併せて宿泊施設、サービスレベルの底上げも必要。
- ・航空路の開設は、TSLの数倍のインパクトがあり、またデメリットも数倍ある。来島者の増加により広い施設が必要になってくるが、大手資本の介入によって島の自然や雰囲気壊さないようにしたい。

⑥ ITについて

- ・HPは開設済み。まだまだ基本的な情報しか載せられず、今後動画等も加えたい。リアルタイムで情報を送れるので利用価値は大きい。
- ・動植物などの自然に関する情報や、宿泊施設の利用状況等を配信している。E-mailも活用している。IT教室も開催中。
- ・IT関係は現在一番大事な施策。内地に比べ通信速度に時間がかかり過ぎる。現状通信回線は最高でISDNなので、光ファイバーを使用するレベルまで到達したい。飛行機が駄目であれば、距離を感じさせない快適な生活環境を実現するためにも、国策として光ファイバーケーブル網の敷設整備による高度な情報ネットワークシステムの構築を第一にお願いしたい。
- ・島の人には年に1回位しか内地に行かない。地理的に不便だからこそ高度な情報ネットワーク網を構築し、パソコンを活用することが必要。内地に行く場合の情報を発信したり、他の離島間との連携を図ればいい。
- ・母島には特別天然記念物の母島メグロが生息しており、バードウォッチングで訪れる人も多い。外国から訪れる人も多く、バードウォッチングによって海外との連携を図っていききたい。
- ・今後はITの専門的技術・知識を持った人材の育成が必要。

〈商工関係〉

①課題及び目標

- ・村の基本構想に観光立島が謳われている。小笠原らしい形で定着、認知がもらえるように啓発し、行政に対しても働きかけをしていきたい。
- ・海上での営業には規制があり、海浜地区の規制緩和をしてもらいたい。水上スキーや、ウインドサーフィン、プール等のニーズはあるが施策化されない。
- ・これまで地域活性化、発展のための土台づくりをやってきた。Whale watchingも小笠原が発祥の地。地域全体として商工業者がよくなる状況を考え、内部改革を実施している。そのひとつが金融機関の誘致であり、ようやく信用組合の出店が決まった。

②これまでの事業について

- ・最も効果が大いなのは基盤整備であり、特に、東西南北の核となるような可能な地域への

道路は必要。避難道（行文線）が途中で止まっているが、これは必要な道路。

- ・基本構想を進めていくための施策が必要である。
- ・住民への福祉、文化の発展が置き忘れになってきた。

③最も必要な設備、建物、施策等

- ・小笠原には有形、無形の貴重な民芸が沢山ある。踊り、たこの葉細工、小笠原無人焼、ガラス工芸、塩づくり等がある。観光立島との兼ね合いも考え、特産品体験実習館といった学習の場や工房団地や民芸工房散策路を建設するといった工夫が必要。
- ・農業、漁業、観光、商工それぞれが垣根を超えて一体となって将来の村づくりの根幹をなすような小さな芽を出す企画を立案することが重要。

④これからの事業について

- ・小笠原が魅力ある島だと思われるためには交通アクセスの改善が必要不可欠。
- ・住民の声を反映しないような事業、コンセンサスをとっていない事業はよくない。官民一体でやっていくような事業が大切である。
- ・将来の観光立島として来島者を迎える準備、演出に努力をしてもらいたい。
- ・見聞を広めるための先進視察に対する補助を立ち上げてもらいたい。

⑤ TSL・航空路の導入について

- ・宿泊者数増に対応できる施設不足が予想される。民宿の増築、改装や転業に伴う、長期返済の新たな融資枠を村及び都で作ってもらいたい。T S L が就航するにあたって小笠原の商工業の足腰を強くするための資金が必要。
- ・デメリットとしては、住民の対応が悪いと大資本により中小の民宿が倒産に陥るケースもあり得る。また、自然が破壊されることも考えられる。変わる必要のないところ、小笠原ののんびりとした、ゆったりした雰囲気は変えてほしくない。
- ・航空路の開設といっても、中型ジェット機とコピューターでは違う。コンサルタントの調査によれば、小笠原の環境容量は父島、母島併せて15,000名となっている。来島者が急増した場合、環境容量上どうなのか。航空路については村民一体となって対応すべき。

⑥ ITについて

- ・観光協会とオーバーラップするが、民宿業者と情報の発信、受信をやっている。商工会では4台利用しており、商工会が中心となって村民向けパソコン講習会をやっている。
- ・情報の発信、受信がメリット。1,000kmの距離を唯一埋める活用を考えたい。デメリットとしては、誇大広告の恐れ、嘘情報の整理、検閲する仕組みが必要になってくる。
- ・父島から50km南にある母島の商工会では定員が満たなくて理事会が成立しないケースがある。ITを使って同時会議を開催するとか、理事が自宅にいてインターネットを通じて会議を開催するなど発展性はある。ITではなくてICT（Information Communication Technology）としたい。

(2) アンケート調査結果の整理

① 実施概要

〈調査の目的〉

小笠原における返還以降の各事業に対する評価及び今後発生するであろう行政需要を把握するために、父島及び母島の住民を対象に、生活状況や振興開発事業の評価、今後の意向に関するアンケート調査を実施した。

〈調査の方法〉

父島及び母島の住民から任意に 1,000 世帯を抽出し、郵送によるアンケート調査票の配布・回収の方法をとった。なお、アンケート調査票は、巻末付録のものを使用した。

〈調査票の配布及び回収の状況〉

任意に抽出した 1,000 世帯のうち回収された有効回答数は 412 件（有効回答回収率：41.2%）を得た。

アンケートの配布・回収状況

	配布数	回収数	有効回答数	回収率
父島	813	357	342	43.9%
母島	187	76	70	40.6%
合計	1,000	433	412	43.3%

② 集計結果の概要 I

Q 1 から Q 8 までは、回答者の属性を示すものとなっており、各問いに対する結果は以下のとおりである。

[Q 1 . あなたの年齢は次のどれにあたりますか。]

	父島		母島	
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)
19 歳以下	5	1	0	0
20 ~ 24 歳	11	3	1	1
25 ~ 29 歳	32	9	4	6
30 ~ 34 歳	51	15	10	14
35 ~ 39 歳	43	13	2	3
40 ~ 44 歳	41	12	6	9
45 ~ 49 歳	29	8	8	11
50 ~ 54 歳	41	12	12	18
55 ~ 59 歳	20	6	12	17
60 ~ 64 歳	17	5	5	7
65 ~ 69 歳	8	2	3	4
70 ~ 74 歳	16	5	2	3
75 ~ 79 歳	14	4	2	3
80 歳以上	14	4	2	3
未記入	0	0	1	1

[Q 2 . あなたの性別はどちらですか。]

父島、母島ともに、男性が約 6 割 (父島 62%、母島 64%) であり、女性が約 4 割 (父島 38%、母島 36%) となっている。

[Q 3 . あなたは世帯主ですか。]

父島、母島とも回答者の 7 割強 (父島 72%、母島 76%) が世帯主、3 割弱 (父島 28%、母島 24%) が世帯主以外となっている。

[Q 4 . 家族等の状況についてお伺いします。同居人がいる場合はその人数を記入してください。]

	父島		母島	
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)
単身	131	39	22	32
1人	100	29	22	32
2人	53	15	13	19
3人	34	10	7	10
4人	16	5	3	4
5人	3	1	1	1
6人	0	0	1	1
未記入	5	1	1	1

父島、母島とも単身者もしくは同居人が1人いるが全体の6割以上（父島 66%、母島 64%）を占めている。

[Q 5 . あなたのお住まいの島はどちらですか。]

回答者のうち8割強（83%）が父島の居住、母島の居住は2割弱（17%）となっている。

[Q 6 . あなたの小笠原の居住年数について伺います。該当するものに をつけ、年数を記入してください。]

父島、母島とも戦前に居住していた人が14%であり、返還後に新たに居住した人が8割強（父島 84%、母島 83%）となっている。

[Q 7 . あなたの勤務形態を教えてください。]

父島、母島とも常勤が5割弱（父島 47%、母島 46%）その他は2割強（父島 23%、母島 24%）となっており、パート・アルバイトに関しては父島 18%、母島 14%であった。学生はともに一人もいなかった。

[Q 8 . あなたの職種を教えてください。なお、複数の職種がある場合は、主なもの1つをつけてください。]

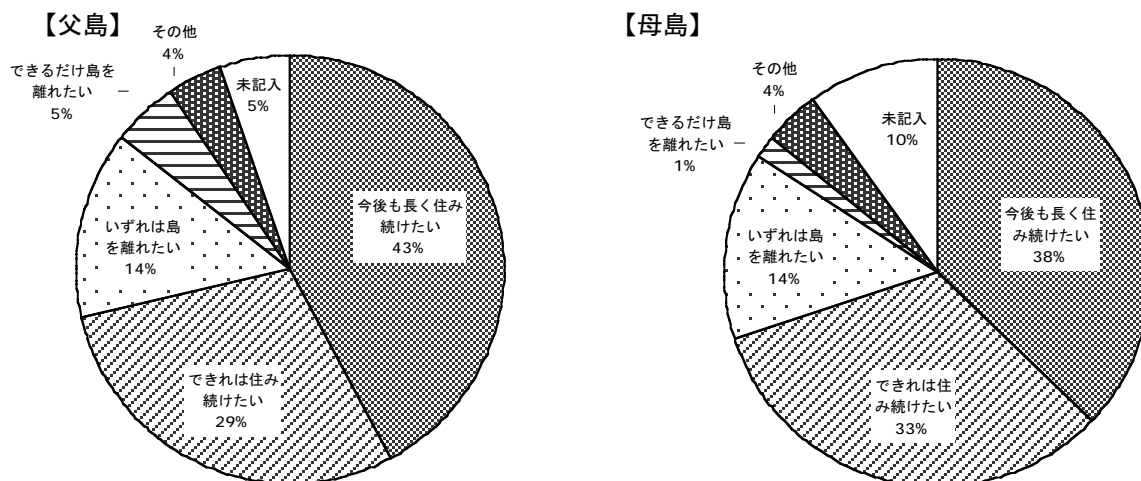
	父島		母島	
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)
農業	10	3	6	9
漁業	15	4	4	6
商工業	10	3	0	0
旅館業	13	4	2	3
飲食業	1	0	1	1
観光サービス業	10	9	0	0
建設業	9	3	3	4
会社員	5	1	6	9
公務員	30	9	1	1
主婦	7	2	0	0
学生	1	0	0	0
無職	12	4	1	1
その他	7	6	2	3
未記入	212	62	44	63

父島は様々な職種の人がいるのに対し、母島は商工業、観光サービス業、主婦、学生が全くいなかった。

③ 集計結果の概要Ⅱ

Q 9 から Q 1 1 までは、回答者の小笠原での生活に対する意見を示すものとなっており、各問に対する結果は以下のとおりである。

[Q 9 . あなたは小笠原にこれからも住み続けたいと考えていますか。]



父島、母島とも約7割が「今後も長く住み続けたい」、「できれば住み続けたい」と回答している。これは平成9年度の調査の時とほとんど変わらない。

[または を選択した人にお伺いします。島を離れたい理由はなんですか。具体的にお答えください。]

【主な意見】

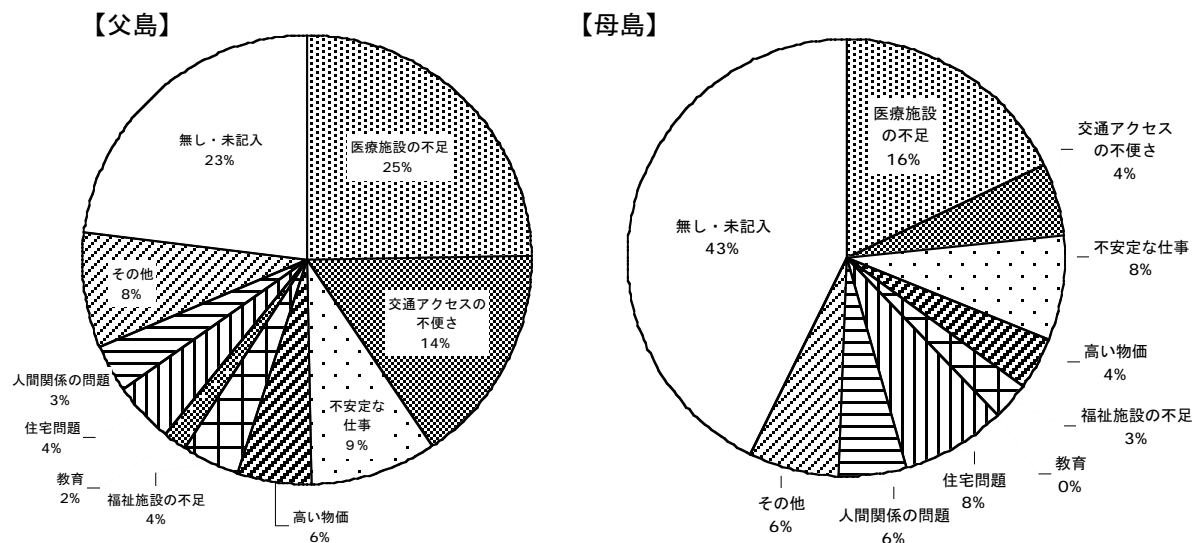
父島では、

- ・ 家族 (1 6 人)
- ・ 仕事が不安定 (1 6 人)
- ・ 医療施設の不足 (9 人)

家族に関する回答の中には、両親や子供と離れて暮らしている為、緊急時に駆け付けられないという意見がもっとも多く、老後ひとりになった時の不安をあげている人もいた。他には、住宅事情や他の島に行ってみたいという意見もあった。仕事の為いずれ島を離れる人もいた。

母島では、父島と同意見もあったが、他に教育面での不安や、物価の高さなどもあげられていた。

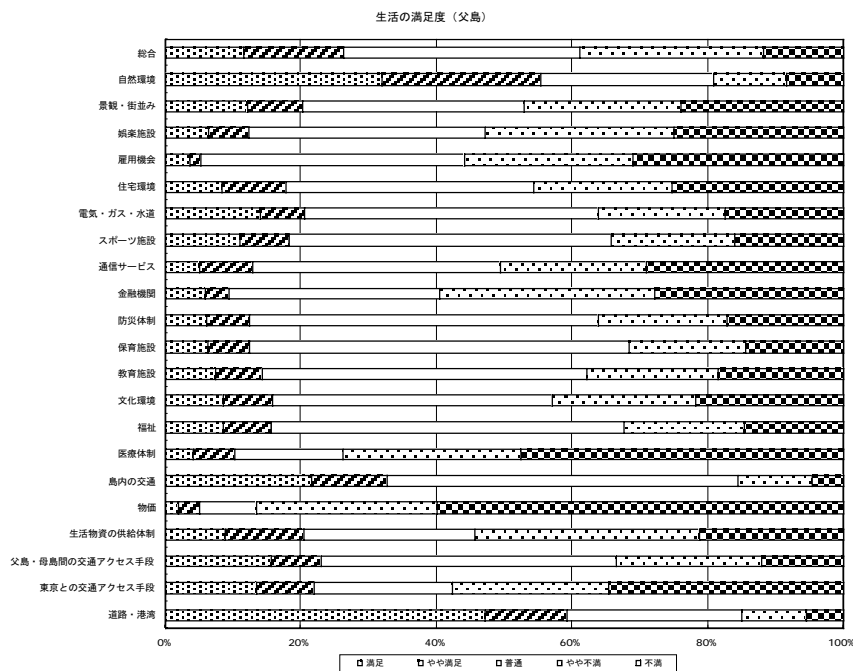
[Q10 .あなたにとって島に住み続けるための最大の障害があるとすれば何だと思えますか。
具体的にお答え下さい。]



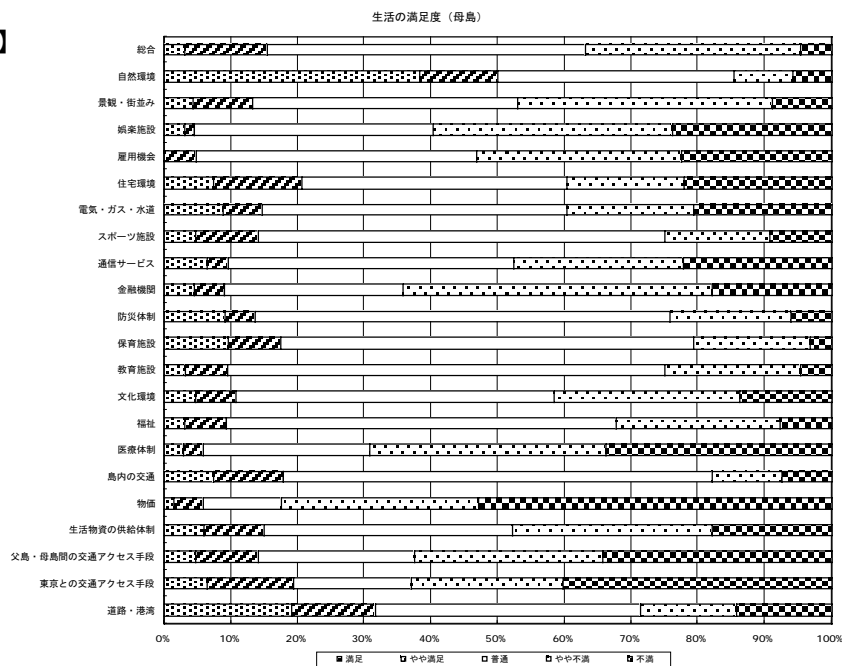
「無し・無記入」が父島では2割、母島では4割を占め、最大の障害は「医療施設の不足」が2割前後となっている。父島では続いて「交通アクセスの不便さ」(14%)、母島では「不安定な仕事」(7%)となっている。

[Q11 .小笠原での生活の満足度についてお伺いします。次の各項目について、あなたの考えに近いものを1つずつ選んで をつけてください]

【父島】

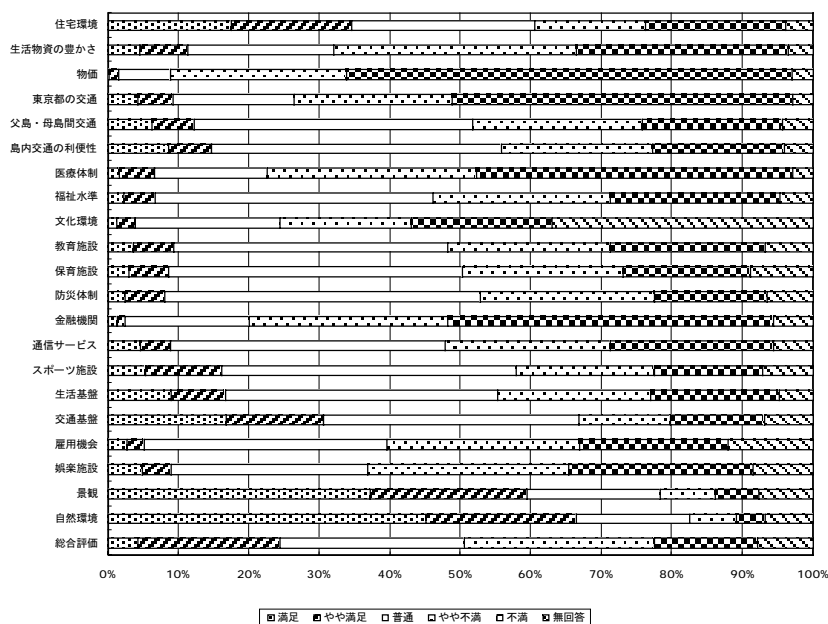


【母島】



総合的な満足度は父島の方が母島に比べて高くなっている。各項目については、ほとんどの項目において父島と母島で同じ様な傾向があるが、「島内の交通」、「道路・港湾」では父島の方が母島より満足している傾向にあり、「父島・母島間の交通アクセス手段」では母島の方が父島より不満度が高い傾向にある。

平成9年度の調査における、「小笠原での生活の満足度について」という問いに対しては以下のような結果であった。



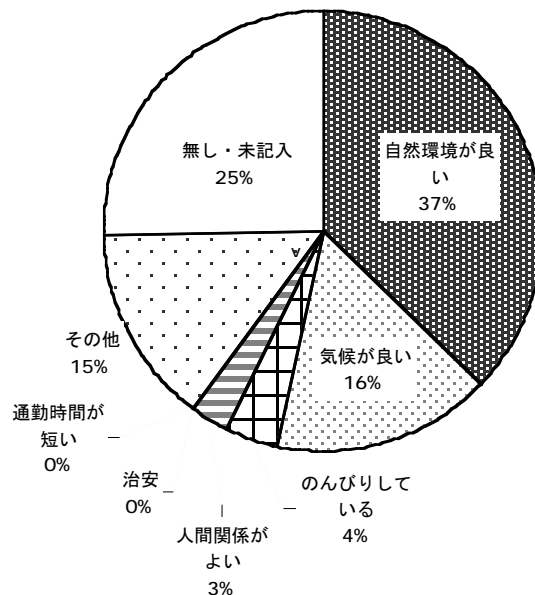
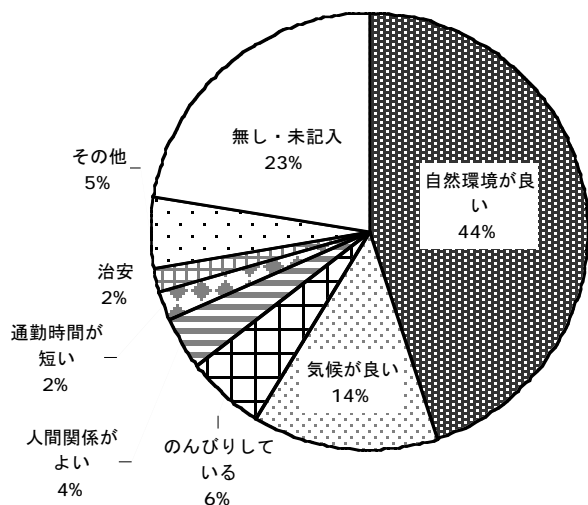
小笠原での生活の満足度について

[平成9年度 小笠原諸島振興開発総合調査]

[小笠原での生活で、一番満足していることはなんですか。具体的にお答えください。]

【父島】

【母島】

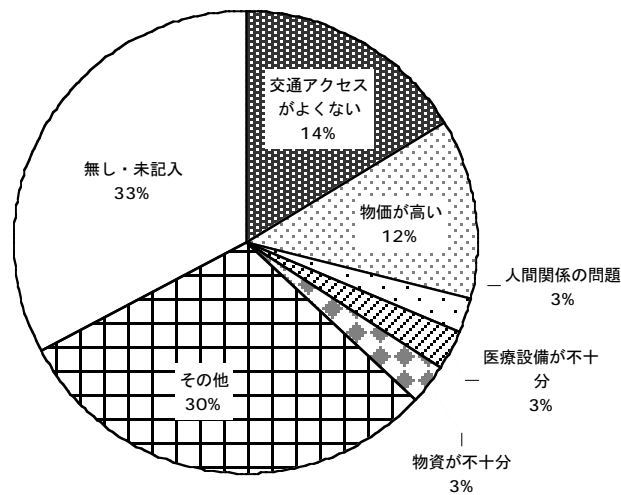
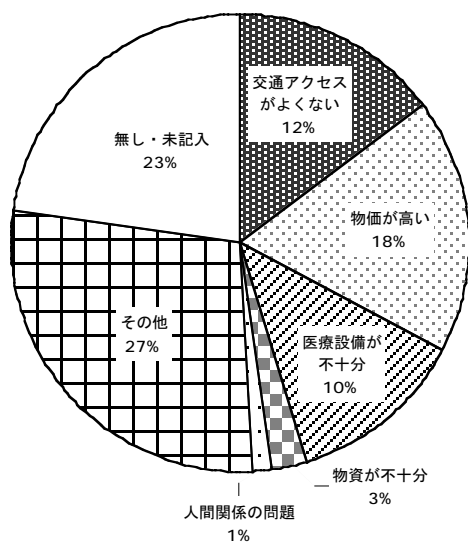


父島、母島ともに「自然環境が良い」、「気候が良い」が大きな割合を占めており5割以上となっている。

[小笠原での生活で、一番不満を感じていることはなんですか。具体的にお答えください。]

【父島】

【母島】

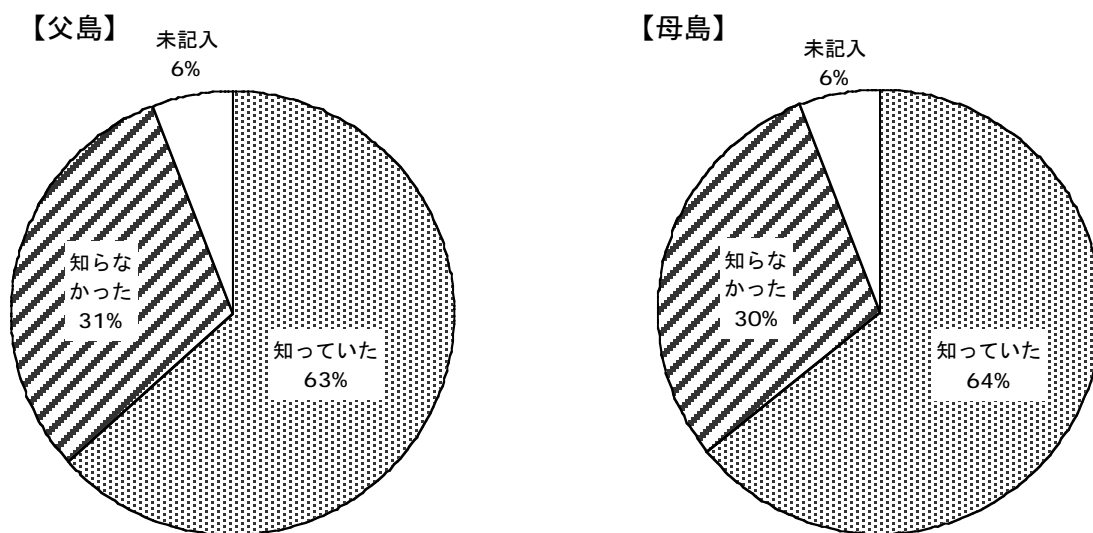


父島、母島ともに「交通アクセスがよくない」、「物価が高い」で1 / 4以上を占めている。父島においては、「医療施設が不十分」も比較的高い割合を占めている。

④ 集計結果の概要Ⅲ

Q12からQ19までは、回答者の小笠原諸島振興開発事業について意見を示すものとなっており、各問に対する結果は以下のとおりである。

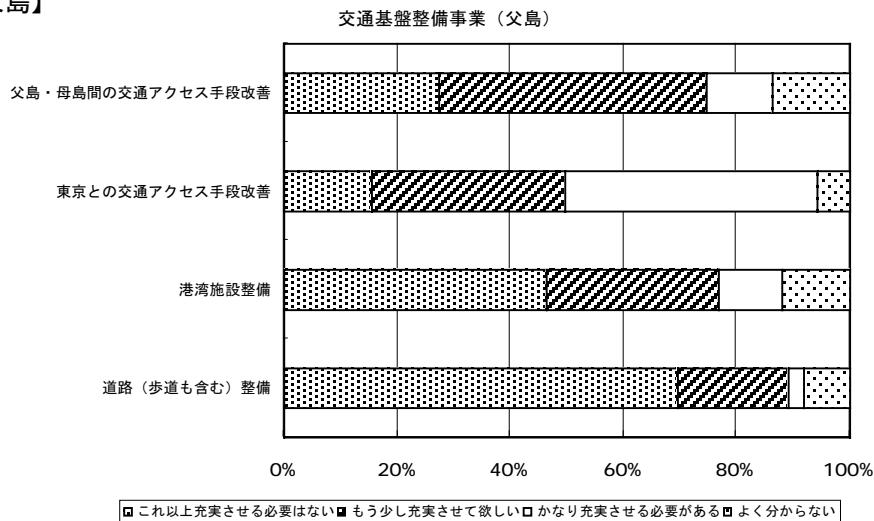
[Q12 . 小笠原では、現在、小笠原諸島振興開発特別措置法という他の離島とは異なる法律に基づく小笠原諸島振興開発事業が実施されています。あなたはこのことを知っていましたか。]



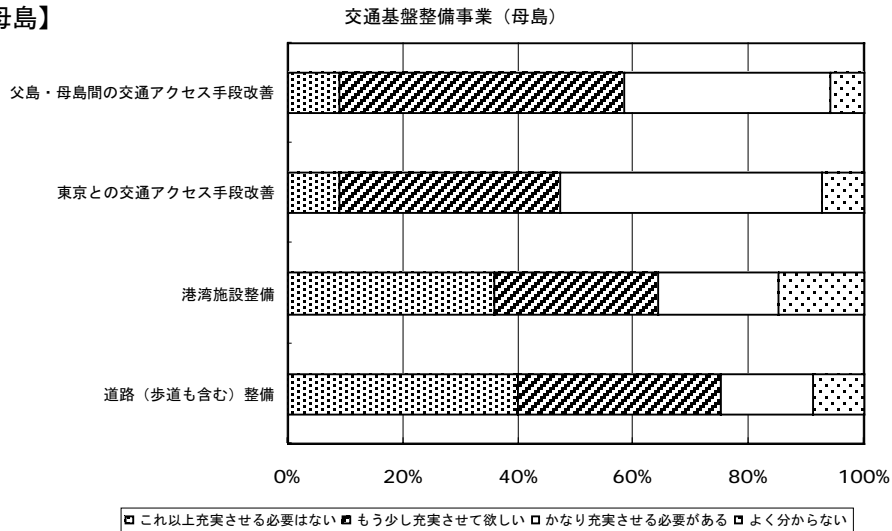
父島、母島とも回答者のうち6割以上が「小笠原諸島振興開発特別措置法を知っていた」。

[Q13 . 小笠原諸島振興開発事業のうち交通基盤整備事業についてお伺いします。次の各項目について、あなたの考えに近いものを1つずつ選んで をつけてください。]

【父島】



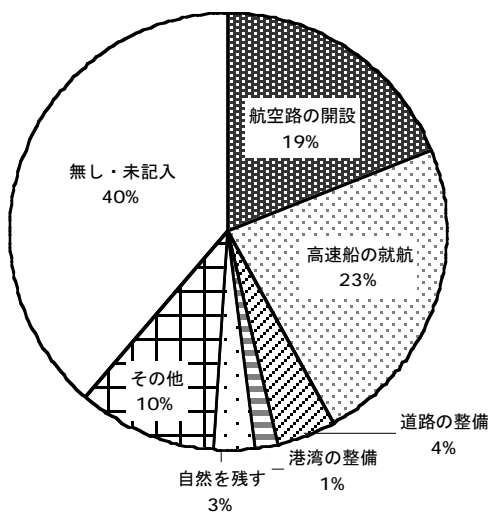
【母島】



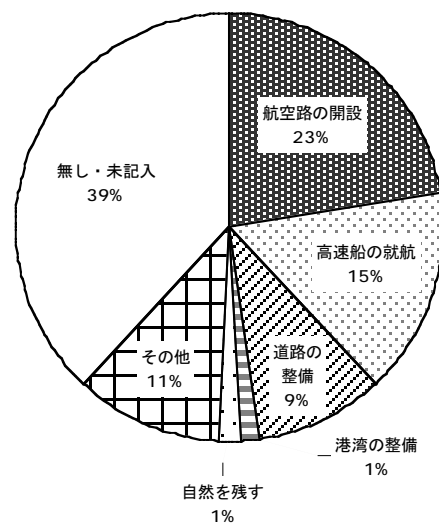
全ての項目において、母島より父島の方が「これ以上充実させる必要はない」と回答している割合が大きくなっている。なかでも「道路整備」に関しては、父島では回答者の約7割が「必要ない」と回答しているのに対し、母島では約4割が「必要ない」としている。また、「父島・母島間の交通アクセス手段改善」についても、父島では約3割が「必要ない」と回答しているのに対し、母島では1割弱となっている。

[交通基盤整備で、あなたが今後一番望むことはなんですか。具体的にお答えください。]

【父島】

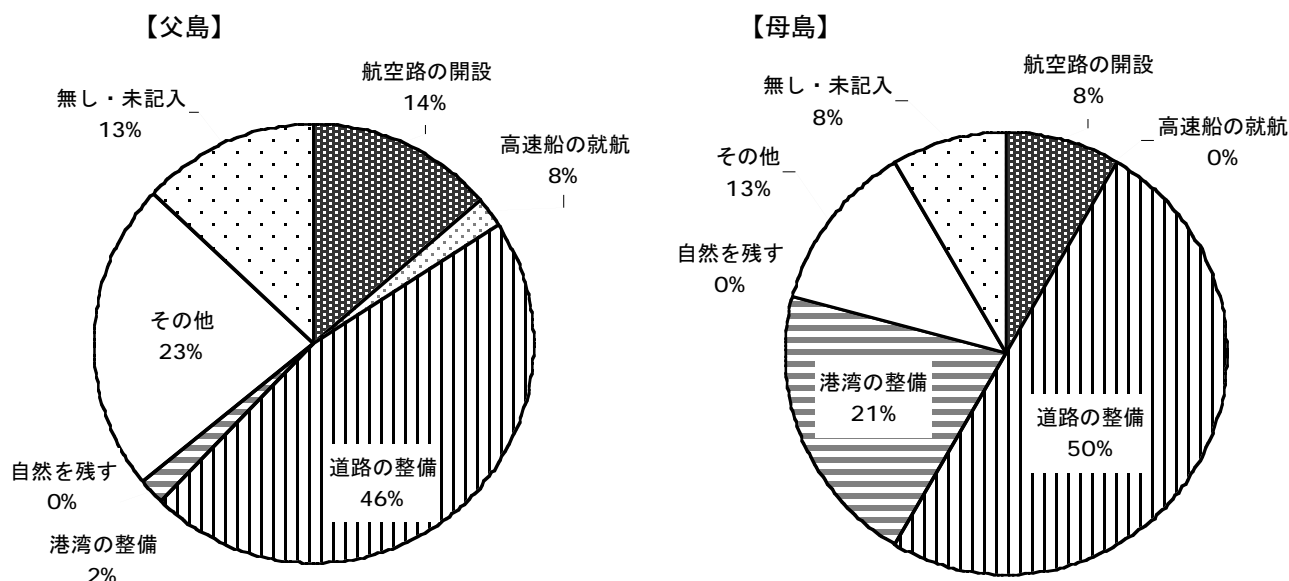


【母島】



「航空路の開設」と「高速船就航」を望む人が父島・母島とも4割前後（父島42%、母島38%）を占めている。

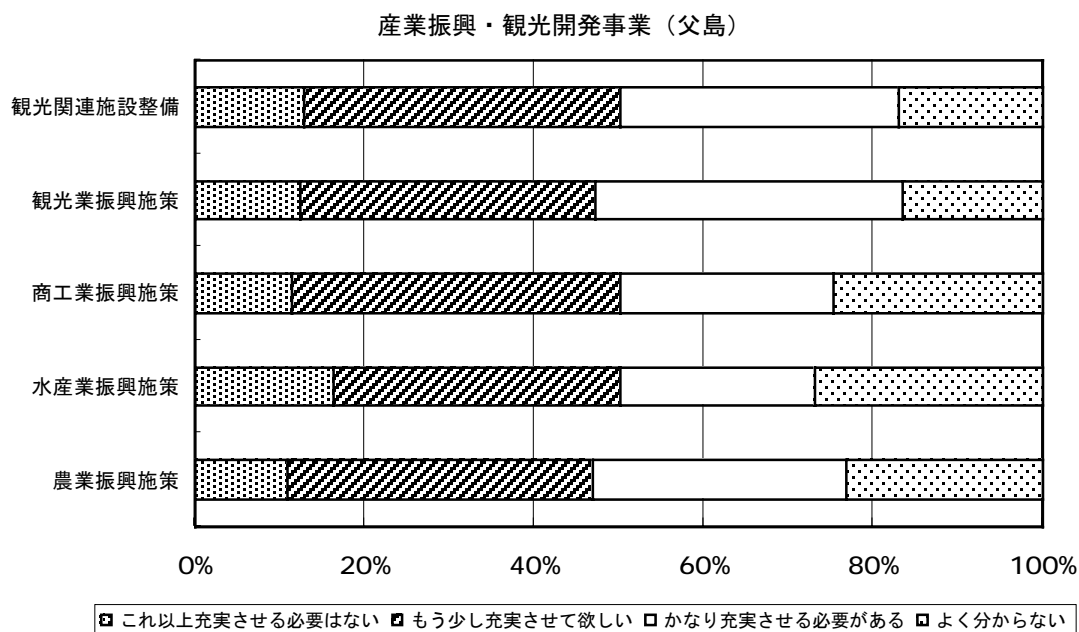
[交通基盤整備で、あなたが一番不要だと感じていることはなんですか。具体的にお答えください。]



道路の整備を不要と感じている人は、約5割（父島46%、母島50%）を占めている。また父島では港湾の整備がわずか2%だったのに対し、母島では21%を占めていた。

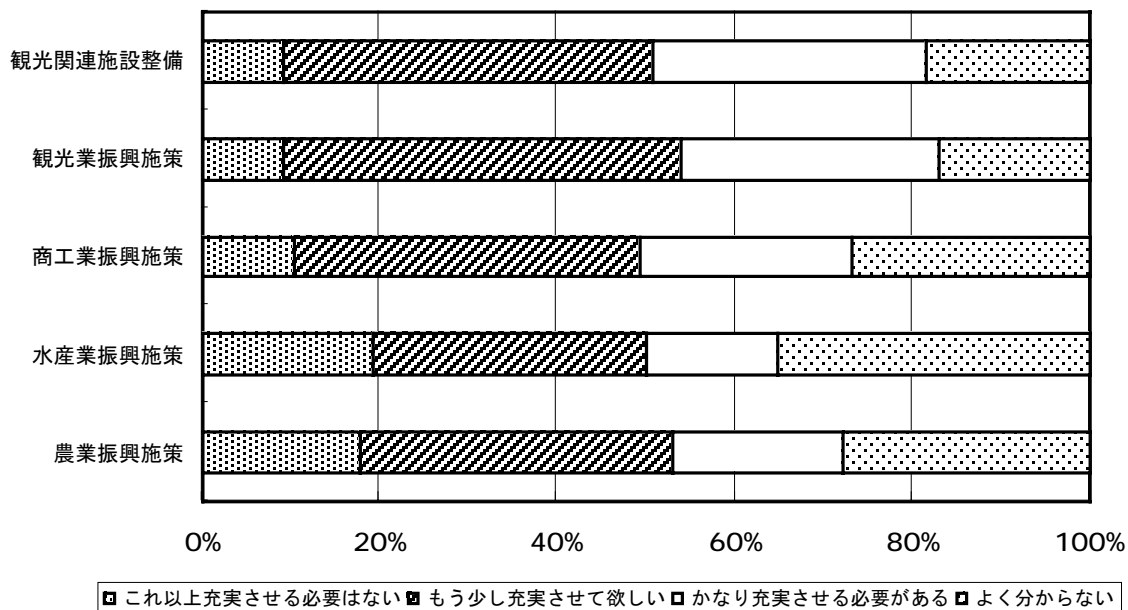
[Q14. 小笠原諸島振興開発事業のうち産業振興・観光開発事業についてお伺いします。次の各項目について、あなたの考えに近いものを1つずつ選んでつけてください。]

【父島】



【母島】

産業振興・観光開発事業（母島）



もう少し充実させて欲しい、かなり充実させる必要があるをあわせると、父島・母島ともに、ほとんどの項目が5割またはそれ以上を占めていた。

[産業振興・観光開発で、あなたが今後一番望むことはなんですか。具体的にお答えください。]

【主な意見（父島）】

- ・観光への対策（55人）
- ・小笠原独自の産業や農業特産物の開発（43人）
- ・自然保護（25人）

その他に、雨の日の娯楽施設への要望も1割ほどあり、飛行場建設や大型船専用の港湾整備に関する意見もあった。

【主な意見（母島）】

- ・農業、水産業などの発展や特産物の開発（13人）
- ・観光への対策（9人）
- ・自然保護（6人）

父島のような娯楽施設への希望は無く生活向上に向けた意見がほとんどであった。

[産業振興・観光開発で、あなたが一番不要だと感じていることはなんですか。具体的にお答えください。]

【主な意見（父島）】

- ・航空路開設（22人）
- ・自然破壊を招くような開発（21人）
- ・道路やトンネルの整備（9人）

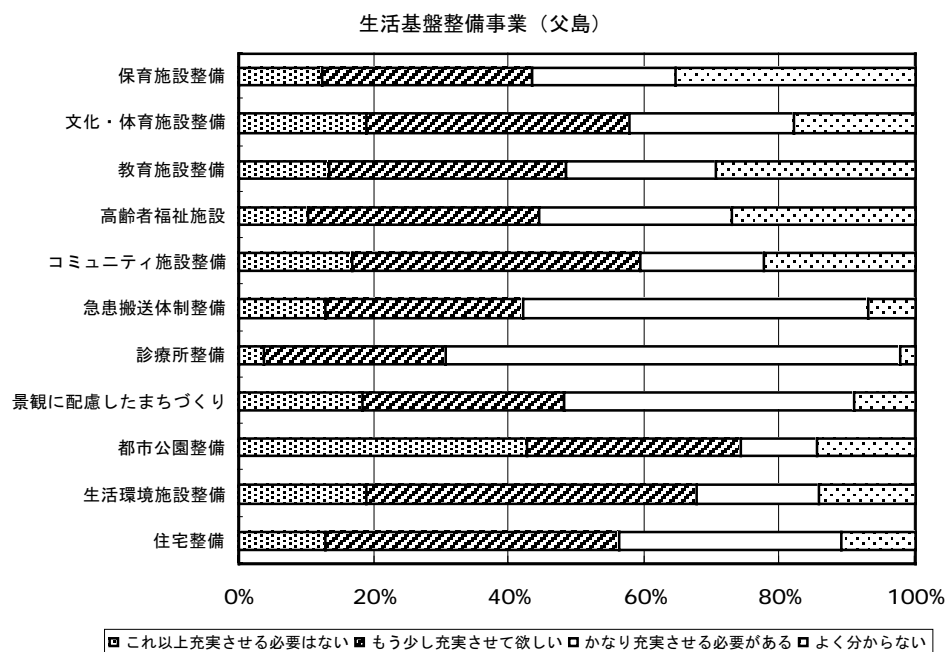
また、少数意見ではあるが禁漁期間の規制に関しての不満もあった。

【主な意見（母島）】

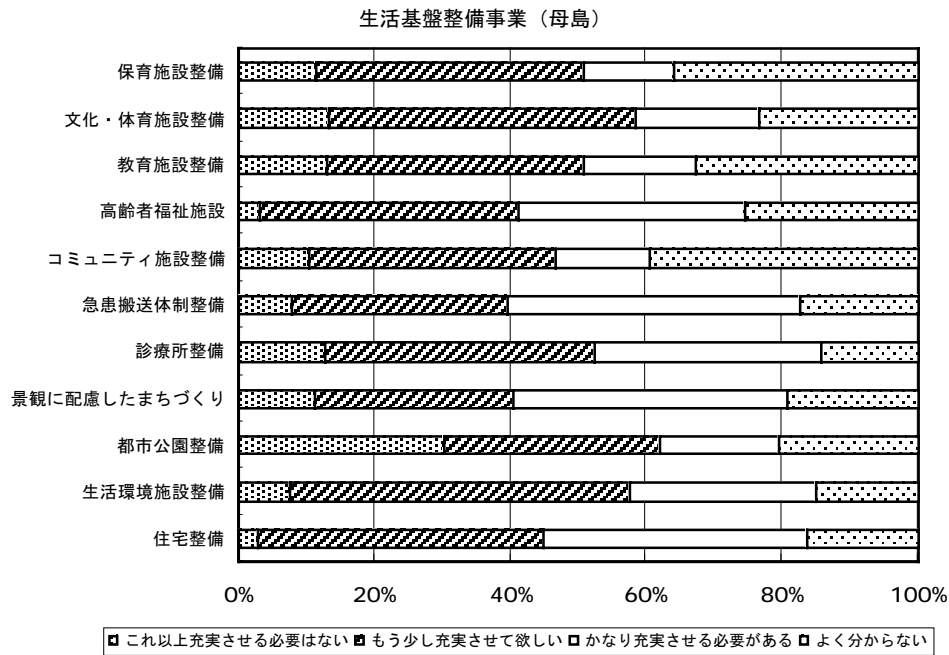
- ・自然破壊を招くような開発（8人）
- ・自然を無視した事業（6人）

[Q15 . 小笠原諸島振興開発事業のうち生活基盤整備事業についてお伺いします。次の各項目について、あなたの考えに近いものを1つずつ選んで をつけてください。]

【父島】

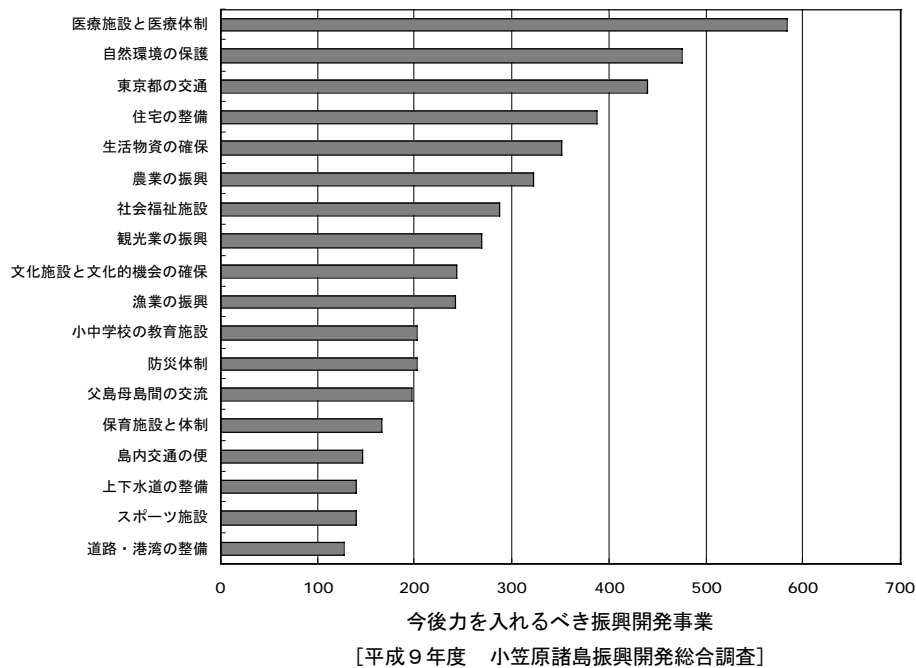


【母島】



父島では、診療所整備、急患搬送体制整備、住宅整備の順に8割近くの人が充実させる必要があるという意見であった。また母島では、住宅整備、急患搬送体制整備、生活環境施設整備という順に8割近くの人が充実させる必要があるという意見であった。

平成9年度の調査における、「各種振興開発事業で今後特に力を入れるべき事業は」という問いに対しては以下のような結果であった。



[生活基盤整備で、あなたが今後一番望むことはなんですか。具体的にお答えください。]

【主な意見（父島）】

- ・医療設備の充実と医者の確保と存続（５７人）
- ・都営住宅のリフォーム（２３人）
- ・文化・体育施設整備や図書館、病院、老人ホームなど（１８人）

医療に対して、医者の常駐や施設に関しての要望が一番多く、次いで都住のリフォームであったが、中には、戸建てを望む声もあった。老人ホームや高齢者対象の福祉施設の要望も多く、老後の不安を持つ人の多さが伺える。また、航空路に限らず交通アクセスや物価、自然保護にも改善を求める意見が多かった。

【主な意見（母島）】

- ・都営住宅のリフォーム（７人）
- ・医療設備の充実と医者の確保と存続（６人）
- ・文化・体育施設整備や図書館、病院、老人ホームなど（４人）

とほぼ父島と同じ様な意見であったが、公営住宅の充実、母島に図書館や情報収集施設建設やゴミ問題への取り組みなどの意見もあった。

[生活基盤整備で、あなたが一番不要だと感じていることはなんですか。具体的にお答えください。]

【主な意見（父島）】

- ・都市公園整備や自然破壊的な事業（３１人）
- ・景観を無視した建物（１１人）

都市公園などの整備が不要だと感じている人が最も多く、それに伴った道路工事やトンネル工事などに不満をあげる人もいた。また、施設建設に対して景観を無視している、無駄だと感じている人が多かった。

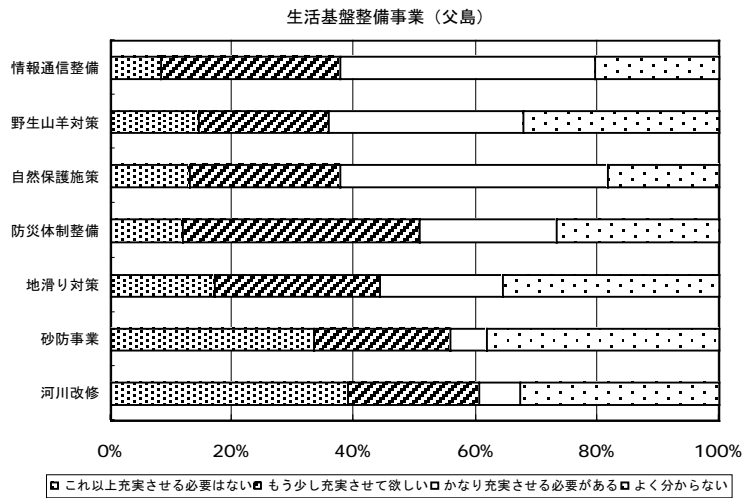
【主な意見（母島）】

- ・都市公園（４人）
- ・道路、公園等の内地並の整備（１人）

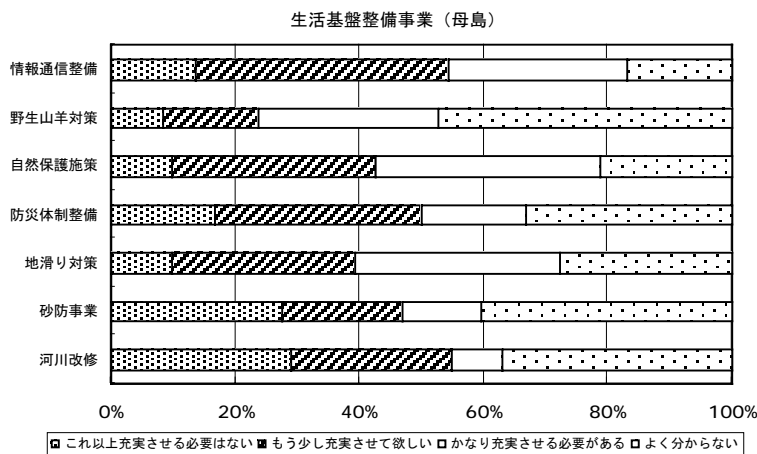
母島も数は少ないものの、ほぼ父島と同意見であった。

[Q16 . 小笠原諸島振興開発事業のうち下記の事業についてお伺いします。次の各項目について、あなたの考えに近いものを1つずつ選んで をつけてください。]

【父島】



【母島】



父島、母島共に8割近くの人が「情報通信整備」と「自然保護施策」を充実させる必要があると考えていた。また、「砂防事業」「河川改修」については、母島より父島のほうが「必要なし」と回答している割合が高くなっている。

[これらの事業の中で、あなたが今後一番望むことはなんですか。具体的にお答えください。]

【主な意見（父島）】

- ・情報通信の整備（62人）
- ・自然保護対策（42人）
- ・野生山羊対策（22人）
- ・防災体制の整備（18人）

情報通信の整備を望む人が一番多く、インターネットの充実や光ファイバー通信などをあげる人も多かった。ついで、自然保護対策は、情報通信などの設備を望む一方で自然がそのまま残されることを強く望んでいる現れである。また、野生山羊対策と防災対策への不安や不満の声があがっていた。また、少数意見では、コウモリへの対策や小笠原を研究する人の必要性などもあげられていた。

【主な意見（母島）】

- ・情報通信の整備（12人）
- ・自然保護対策（8人）

母島では、父島と同様な意見が多かったが、他に全島での水道の整備や植生の回復などがあげられた。

[これらの事業の中で、あなたが一番不要だと感じていることはなんですか。具体的にお答えください。]

【主な意見（父島）】

- ・河川改修や砂防事業（37人）
- ・不必要な工事（9人）
- ・野生山羊の対策（8人）
- ・地すべり対策等（7人）

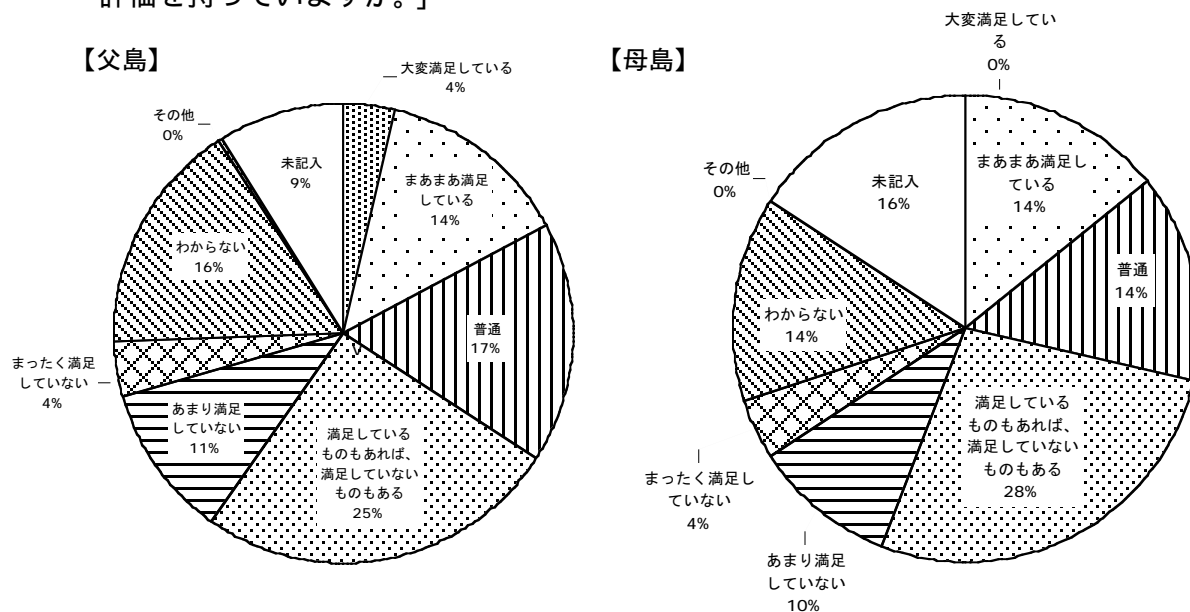
河川改修や砂防事業を不要だと感じている人が多かったが、道路工事や自然保護施策、情報通信設備や無意味な調査費用など幅広い意見に分かれた。

【主な意見（母島）】

- ・河川改修や砂防事業（6人）
- ・不必要な工事（3人）
- ・野生山羊の対策（3人）

母島も父島同様の意見が多く、改善されるはずの工事や事業が必ずしも必要とは考えていない意見が目立った。

[Q17 . 今まで実施してきた小笠原諸島振興開発事業全般に対して、あなたはどのような評価を持っていますか。]



「まあまあ満足している」「普通」と答えた人は約3割（父島31%、母島28%）であった。それに対し、「あまり満足していない」「全く満足していない」と答えた人は、約1割強（父島15%、母島14%）であった。

[~ を選択した人にお伺いします。不満に思っている点はどのようなところですか。具体的にお答えください。]

【主な意見（父島）】

- ・ 行政に対する意見（59人）
- ・ 観光・産業（12人）
- ・ 交通（9人）
- ・ 自然破壊（9人）

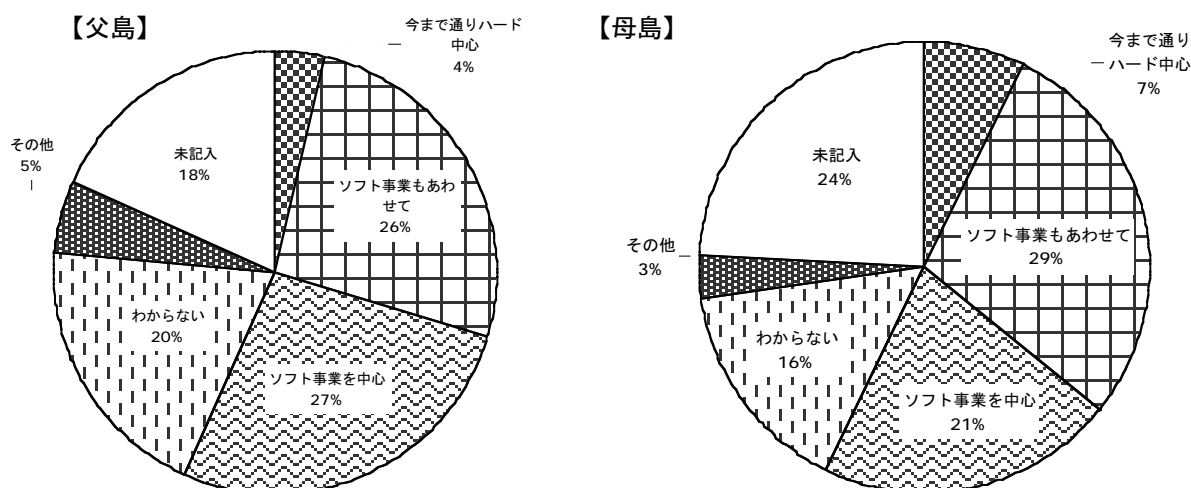
村民の意見が反映されない公共事業やその費用などの行政に対する不満が多い。その他には、交通アクセスや飛行場建設問題もあげられている。また、物価や医療問題など生活に関することも多く言われ、また行政だけでなく島民の意識についての指摘もあった。

【主な意見（母島）】

- ・ 行政に対する意見（15人）
- ・ 交通（3人）

母島でも、父島同様の意見が見られたがその他に文化事業（特に知識集約における事業について）や熱帯植物公園などがあればといった意見も見られた。

[Q18 . 今後、小笠原諸島における事業は、どのような方向に進むべきだと思いますか。]



父島、母島とも「ソフト事業もあわせて」と「ソフト事業を中心に」の双方合わせると約5割をしめており、ハード事業より、ソフト事業を充実して欲しいという意見が多い。

その他の主な意見は以下のとおりである。

【父島】

- ・あくまでも航空路開設を
- ・島が独立できるほどの事業を
- ・大空港をつくる前に大病院や小中学校を建替えるべき

【母島】

- ・島全体をきれいにして欲しい
- ・何をしても環境に負荷をかけるのはよくない

[Q19 . 小笠原諸島振興開発事業について、何でも結構ですので、自由にご意見をご記入ください。]

主な意見としては、

- ・交通（父島5%、母島6%）
- ・施設整備（父島3%、母島4%）
- ・観光業への充実（父島3%、母島1%）
- ・島の自立（父島2%、母島1%）

であったが、交通に関しては航空路確保や内地とのアクセス改善などがあげられた。施設整備については、沖港や扇浦などの整備という意見もみられたが、ほとんどは、文化的な施設（図書館、ミュージアム、天体観測館、水族館、子供の遊戯施設など）に関する希望であった。その他に、

【父島】

- ・一般島民への情報提供
- ・IT環境の充実
- ・小笠原ならではの農水産物をつくる

【母島】

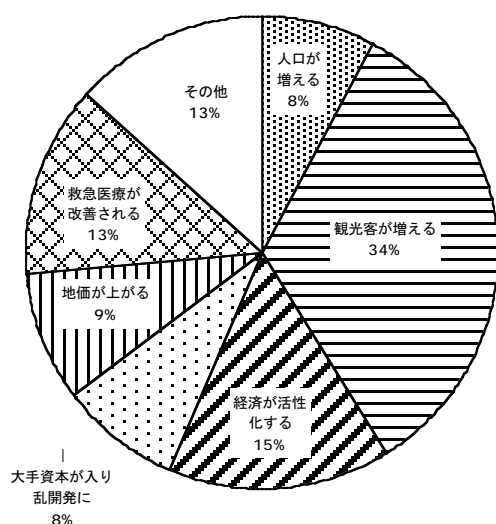
- ・自然と共生できる事業を考えて欲しい
 - ・医療体制の向上
- などの意見もあった。

⑤ 社会情勢変化と今後の小笠原Ⅳ

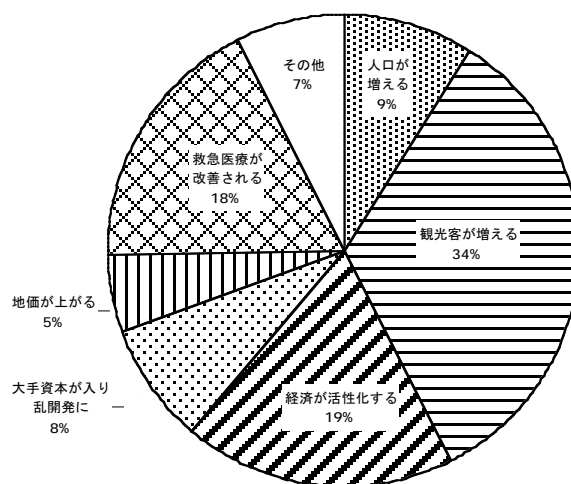
Q20からQ27とは、回答者の社会情勢変化と今後の小笠原についての意見を示すものとなっており、各問いに対する結果は以下のとおりである。

[Q20. 3年後を目標に、小笠原航路にTSL（テクノスーパーライナー）という高速船が導入され、東京・父島間がおよそ16時間程度に短縮される見込みです。このTSLの運行によって小笠原はどのように変わると考えますか。3つまで選んでをつけてください。]

【父島】



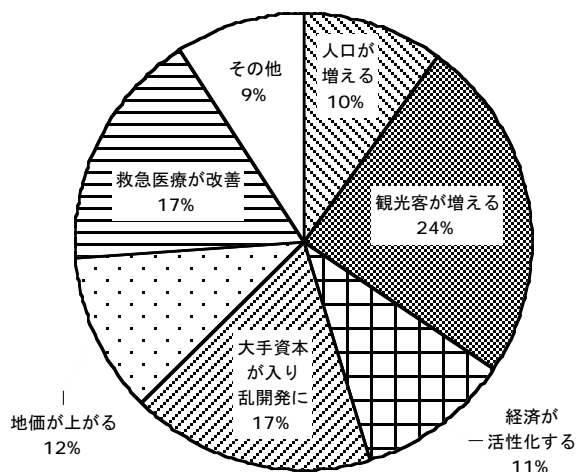
【母島】



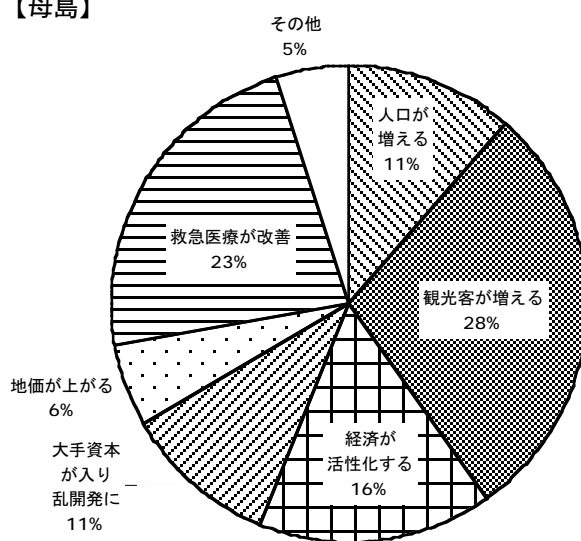
「観光客が増える」が34%と多く、その他の割合も父島、母島共にほぼ同じであった。

[Q21 . 将来、航空路が開設された場合、小笠原はどのように変わると考えますか。3つまで選んで をつけてください。]

【父島】



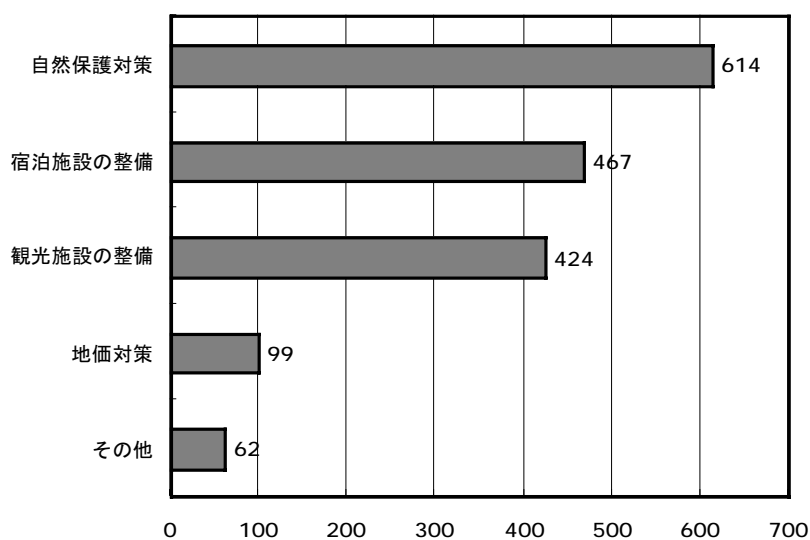
【母島】



「人口が増える」と回答した人が父島10%、母島11%、「観光客が増える」と回答した人が父島24%、母島28%を示し、両島とも人の出入りが増えると考えている人が最も多かった。

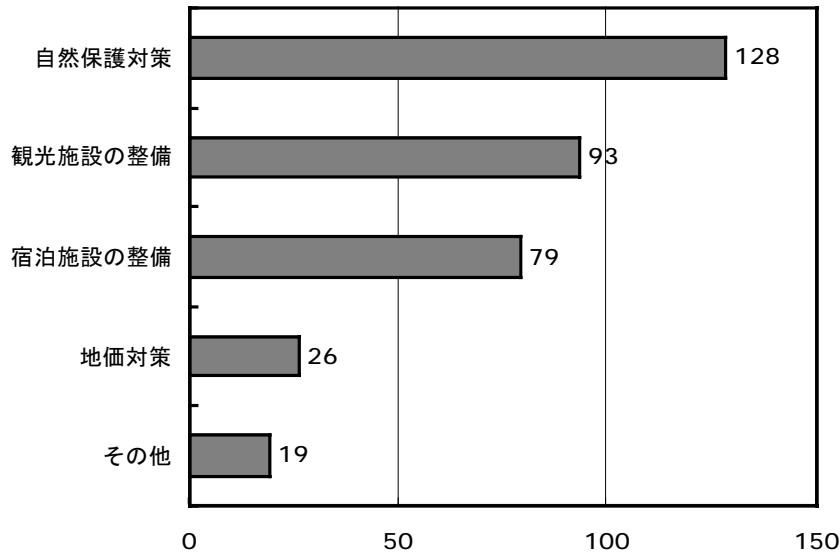
[Q22 . T S L や航空路の開設に向けて、今後、地元の立場からどのような対策が重要になってくると考えますか。以下の項目から選んで、順位をつけてください。]

【父島】



※) 第一位3ポイント、第二位2ポイント、第三位1ポイントとして集計

【母島】



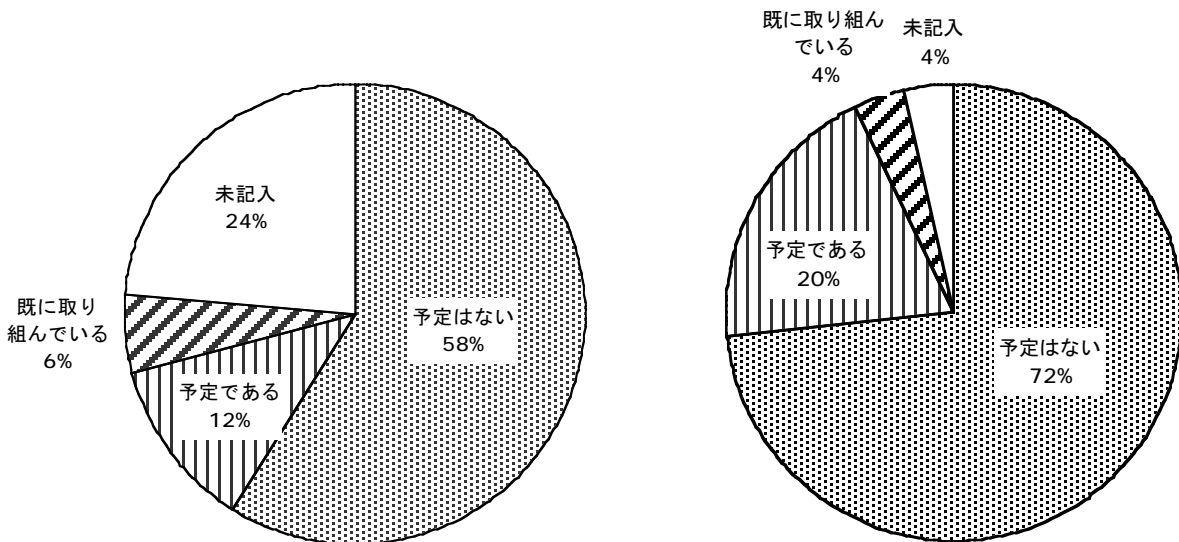
※) 第一位3ポイント、第二位2ポイント、第三位1ポイントとして集計

父島・母島共に自然保護対策が最も重要と考えていることがわかった。

[Q23 . あなたの職種に関連して、T S L や航空路の開設に向けた取り組みを何か行っていますか。]

【父島】

【母島】



父島では約6割が、母島では約7割が「予定はない」と回答している。「既に取り組んでいる」、「予定である」と回答したのは父島、母島とも約2割であった。

[または を選択した人にお伺いします。取り組んでいる（今後取り組む予定も含む）について、具体的にお答え下さい。]

【主な意見（父島）】

- ・施設改善（7人）
- ・産業促進（3人）
- ・環境保全（2人）

父島では、民宿などの建て替えをするなど施設改善に取り組む人が多かった。他には農産業や観光業の視点から考える人も見られ、仕事で実際取り組んでいる人もいた。中には、集会に行って東京都に訴えたいなど活動面の意見も見られた。

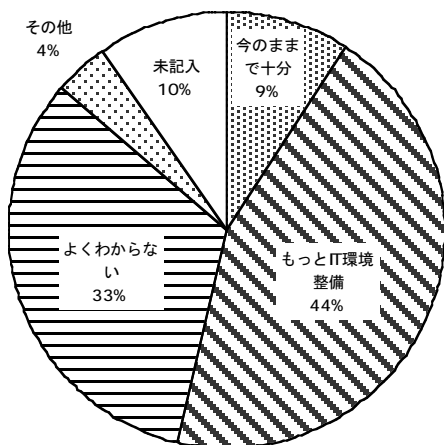
【主な意見（母島）】

- ・産業促進（2人）
- ・環境保全（2人）

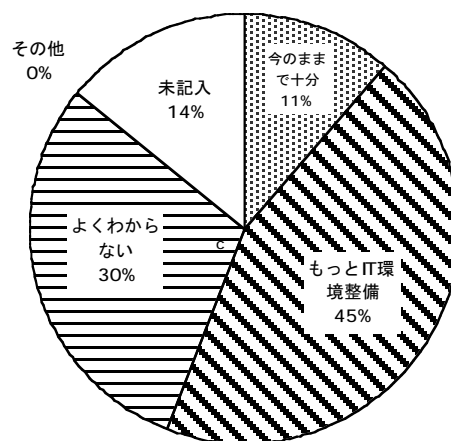
父島と同様の意見も見られたが、内地市場の参入など内地向けの方策を考えている人もいた。

[Q24 . I T（情報通信技術）社会が到来したと言われていています。小笠原における I T の状況について、あなたはどのように感じていますか。]

【父島】



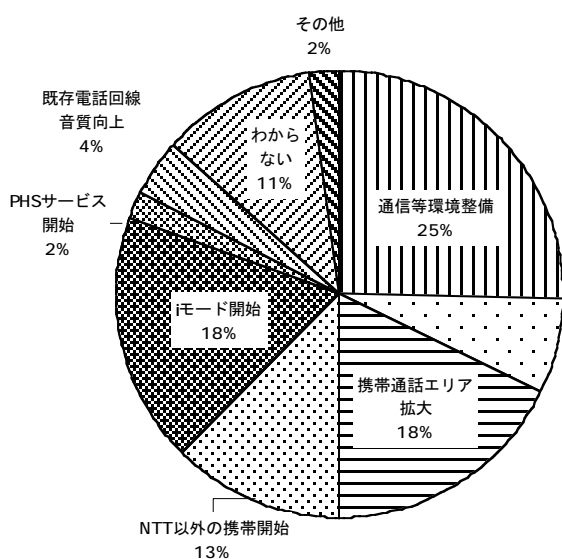
【母島】



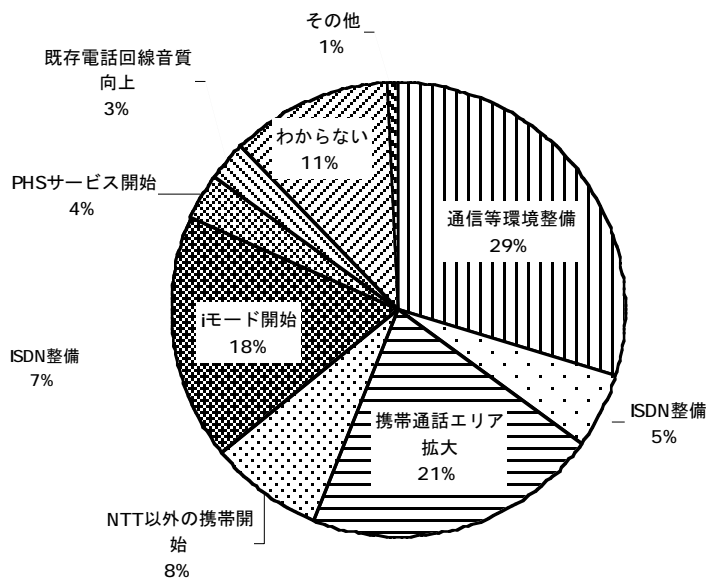
父島、母島とも4割以上が「もっとIT環境を整備して欲しい」と回答している。

[Q25 . 今後、小笠原においてどのようなIT環境が必要だと思えますか。3つまで選んでつけてください。]

【父島】



【母島】



父島、母島とも「通信等環境整備」、「携帯通話エリア拡大」、「iモード開始」が比較的高い割合を占めている。

[Q26 . あなたは、小笠原は今後どんな島になっていくべきだと思いますか。具体的にお答えください。]

主な意見としては、

- ・島の自立
- ・観光業の充実
- ・自然と共存、調和ある生活
- ・雇用の改善

などであったが、「エコツーリズムを実践する島」「IT環境を充実させ旨く利用して観光業を考える」「振興開発に依存しない島」などの意見も見られた。

[Q27 . あなたは、小笠原の発展にとって大切なことは何だと思いますか。具体的にお答えください。]

主な意見としては

- ・ 交通アクセスの充実
- ・ 医療の充実
- ・ 自然との共生

などであったが、「村民の協調性、意識改革」「観光客向けの対策」「農業においての特産物の必要性」「景観の向上」「IT環境の整備」などの意見も見られた。

[その他、小笠原に関することについて、何でも結構ですので、自由にご意見をご記入ください。]

主な意見としては

- ・ 交通の時間短縮や交通機関の設備整備
- ・ 自然保護や自然と共存する島づくり
- ・ 意識改革（島民や行政）
- ・ 観光業の対策
- ・ 農業などの特産物づくり
- ・ 物価高の対策
- ・ IT環境の充実

がほとんどであったが、

「移入植物で天然記念物の植生が絶滅してしまう。島民の責任で環境浄化を。」

「島の子供達の学舎や教育設備が不足している。島の未来を託す人材を育てる環境や企画（ビジターセンターのレクチャールームなどで小中高生向けの自然や島の歴史の勉強会）などが欲しい。」

「都立大の臨海研究センターのような大学の水産学部の分校を誘致したり、資格のとれる専門学校をつくって欲しい。」

「飛行場の一案として小笠原が環境破壊と予算の関係で駄目であるなら、硫黄島を民間化し硫黄島経由としてはどうか。」

「行政はあくまでもパブリックサーバントとしてサポートしていくべきで、もっと本来の会議中心または、直接民主主義でも島民の考えに基づいた島づくりをすべき。」

などの意見も見られた。